高等専門学校機関別認証評価

自己評価書

令和3年6月

米子工業高等専門学校

- ・自己点検・評価結果欄の各項目のチェック欄で「・・・していない」等にチェック（■）した場合は、自己点検・評価の根拠資料・説明等欄に、その理由等を記述すること。
- ・（複数チェック■可）と記載のある項目は、該当する箇所に、それぞれチェックを入れること。
- ・自己点検・評価の根拠資料・説明等欄の記号は次のとおり。
 - ◇：明示している根拠資料については、該当資料名、資料番号を記入すること。資料は、該当箇所がわかるように（行の明示、下線や囲み線を引くなど）して、まとめて自己評価書「根拠資料編」として作成すること。資料を、ウェブサイト等で公表している場合には、ウェブサイト公表資料と付した上で、当該ページを印刷した資料（該当資料名、資料番号を記入）及びそのURLを欄中に貼付すること。
なお、観点4-1-④はURLのみ、観点4-3-①は別紙様式のみとすることも可とする。
 - ◆：資料等を基に自己点検・評価の項目に係る状況を記述すること。
（取組や活動の内容等の客観的事実について具体的に記述し、その状況についての分析結果をその結果を導いた理由とともに記述。）
記述は、できるだけ簡潔にし、分量は、200字程度を目安とすること。なお、「・・・場合は、」とあるものについては、該当する場合のみ記述すること。
また、根拠資料の資料名、資料番号を記入すること。
- ・根拠資料のみでは、内容が伝わりにくい場合は、自己点検・評価の根拠資料・説明等欄もしくは根拠資料内に簡単な補足説明を加えること。
- ・関係法令の略は次のとおり。
(法)学校教育法、(施)学校教育法施行規則、(設)高等専門学校設置基準

I 高等専門学校の現況及び特徴

(1) 現況	
1. 高等専門学校名	米子工業高等専門学校
2. 所在地	鳥取県米子市彦名町
3. 学科等の構成	準学士課程：準学士課程：総合工学科（1年）、機械工学科・電気情報工学科・電子制御工学科・物質工学科・建築学科（2～5年） 専攻科課程：生産システム工学専攻、物質工学専攻、建築学専攻
4. 認証評価以外の 第三者評価等の状況	特例適用専攻科（専攻名：生産システム工学専攻、物質工学専攻、建築学専攻） J A B E E 認定プログラム（専攻名：生産システム工学専攻、物質工学専攻、建築学専攻） その他（ ）
5. 学生数及び教員数 (評価実施年度の5月1日現在)	学生数：1,062人 教員数：専任教員73人 助手数：0人
(2)特徴	
<p>米子工業高等専門学校（以下「本校」という）は、鳥取県及び米子市の多大な尽力と支援により、昭和39年度に国立高専第三期校のひとつとして設置された。以来、今日においても、鳥取県西部地区唯一の工業系高等教育機関として、地域に根ざした技術者の養成に努めている。</p> <p>設立当初は、機械工学科・電気工学科・工業化学科の3学科・総定員600名の構成であったが、順調な経済成長の下支えにより、山陰地区でも建築技術者養成の要望が高まり、昭和44年度に建築学科を増設した。その後、急速に発展したメカトロニクス分野の中堅技術者育成に対する社会的要請に応えるため、昭和62年度、電子制御工学科を増設し、5学科・総定員1,000名の体制となった。平成6年度には、ファインケミカルとバイオテクノロジーに即応する人材養成のため、工業化学科を、材料工学コースと生物工学コースの2コースを有する物質工学科へと改組した。また、平成16年度には電気工学科を、慢性的な人材不足状態にある情報技術者の養成を行うことができるよう、情報関連科目を拡充した電気情報工学科とした。平成25年度には教養教育（リベラルアーツ教育）の充実を目指し、一般科目を教養教育科へと名称変更を行った。平成16年度には、生産システム工学専攻、物質工学専攻及び建築学専攻の3専攻からなる専攻科を設置し、準学士課程5学科・専攻科課程3専攻、総学生定員1,040名の体制が整った。そして、平成24年5月には、「複合システムデザイン工学プログラム」と「建築学プログラム」の2つの教育プログラムがJABEE認定を受けた。</p> <p>しかしながら、高度情報化やグローバル化の進展は目覚ましく、また、急速に人口減少や高齢化・少子化が進むこの地域が持続的に発展・存続していくためには、抜本的な産業構造の改革が必要である。そして、その改革を牽引できる人材の育成が、地域に根ざした高専であり続けるための、本校に課せられた使命と考えている。そこで、複眼的視野と幅広い知識をもち、自らの専門分野に異分野の知識や技術を融合して、新たな社会的・経済的価値を創出することができる総合力を備えた技術者を養成することを目的とし、令和3年度には、準学士課程の既設5学科を「総合工学科(Department of Integrated Engineering)」と称する1学科5コース制（機械システムコース、電気電子コース、情報システムコース、化学・バイオコース、建築デザインコース）へ再編し、現在に至っている。</p> <p>本校の目的は、学則第1条に「教育基本法の精神にのっとり、学校教育法に基づいて、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする。」と定めている。この目的のために、「ものづくり」に興味・関心をもつ中学卒業生を受け入れ、低学年では技術者としての基礎教育と「ものづくり」や実験・実習を通して基礎力の育成と専門に対する動機付けを行う。高学年では専門の体系的な教育を行い、基礎力を育成しつつ、実験・実習や演習で応用力やコミュニケーション力、地域の実務経験者の講義や校外実習（インターンシップ）で課題探求・課題解決能力（発展力・創造性）、加えて技術者としての倫理力を持つ実践的な技術教育を行っている。さらに、再編した総合工学科や専攻科課程においては、持てる知識・技術を融合・複合し、幅広い分野で活躍できる技術者の育成を目指している。また、本校では、技術者として社会で活動する際に必要なチームワーク力や人間力を向上させる取り組みの一環として、種々の課外活動を活発に行っている。体育部を16部、文化部を7部、同好会を9部置き、指導教員が活動を支援している。部・同好会活動のほかに、ロボットコンテスト、プログラミングコンテストやデザインコンペティションなどへの学生の参加も積極的に支援しており、これまで継続的に優秀な成績を収めてきたことも特筆すべき点の一つである。これらの課外活動で優秀な成績を収めた学生に対しては校内表彰を行い、その功績を称え、活動を奨励している。そして、冒頭に述べたように、本校は鳥取県西部地区唯一の工業系高等教育機関として、地域連携に関する実績をあげていることが大きな特徴である。平成3年に「地域共同テクノセンター」の前身組織を設立すると共に、地域の企業・自治体等を会員とする「米子高専振興協力会」を組織して以来、産学官金連携活動に注力してきた。現在、会員数は200社を超え、共同研究、受託研究、技術相談、共同教育等を活発に行っているほか、自治体の各種委員に多数就任するなどして、地域貢献を果たしている。また、公開講座、出前講座、外部組織との連携講座も多数実施しており、小中学生の科学教育や一般市民の生涯教育の一翼を担っている。</p>	

II 目的

【1】本校の目的

- ・米子工業高等専門学校は、教育基本法にのっとり、学校教育法に基づいて、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする。
(米子工業高等専門学校学則第1条)
- ・専攻科は、高等専門学校における教育の上に、精深な程度において工業に関する高度な専門的知識及び技術を教授研究し、もつて広く産業の発展に寄与する創造性豊かな人材を育成することを目的とする。
(米子工業高等専門学校学則第47条)

【2】教育理念

地域社会との連携と実践的な技術教育を重視し、豊かな感性と国際性を持ち、高度な専門知識を基盤に異分野の知識・技術を融合して、新たな社会的価値を創出することができる技術者を養成する。

【3】養成すべき人材像

本校では、教育理念に基づき、次のような人材を養成することを目標にしている。

【3-1】総合工学科

- ① 技術の基礎と実践的教養を身につけた人材
- ② 基盤となる専門分野を中心に、幅広い知識を複合させ、新たな価値を創出できる人材
- ③ 地域や社会の特性を理解し、その発展に貢献できる人材
- ④ 生涯にわたって意欲的に学習に取り組める人材
- ⑤ 国際感覚と高い倫理観を持つ人材
- ⑥ 他者と協調して創造的な活動ができる人材

【3-2】機械工学科，電気情報工学科，電子制御工学科，物質工学科，建築学科，専攻科

- ① 豊かな感性と高い倫理観に裏打ちされた幅広い教養を持つ人材
- ② 専門知識と技術を活用して、実践的なものづくりを行える人材
- ③ 主体的に問題を発見し、それを解決していく能力を有する人材
- ④ 環境保全も視野に入れて国際的に活動するとともに、地域への貢献が果たせる人材
- ⑤ 幅広い後学知識を複合させ、活用できる人材

【4】学習・教育目標

本校では目指すべき技術者を養成するため、学生が身につけるべき能力として以下の学習・教育目標を定めている。

- A 技術者としての基礎力
- B 持てる知識を使う応用力
- C 社会と自らを高める発展力
- D 地球の一員としての倫理力
- E 社会とかわるためのコミュニケーション力

【5】学科及び専攻ごとの教育目標

本校では、学科・コース・専攻ごとの教育目標を以下のように定めている。

【5-1】準学士課程（総合工学科）

- ① 機械システムコースでは、機構、構造、材料などの運動や力学に関する知識・技術をベースに、電気電子工学、情報処理、コンピュータ及び人間工学や福祉工学の要素を取り入れ、ヒューマン・フレンドリーな機械システムを設計・開発できる実践的かつ創造的な技術者の養成を目標とする。
- ② 電気電子コースでは、電気エネルギーの発生・輸送・変換及びエレクトロニクスや情報通信に係わる基本技術を備え、これを効率的に利用するためのシステム設計、新材料開発などの周辺技術にも精通し、「人」を中心とする持続可能な社会を構築する視点から電気に関する幅広い技術を活用できる実践的かつ創造的な技術者の養成を目標とする。
- ③ 情報システムコースでは、高度情報化社会を支えるコンピュータのハードウェア・ソフトウェア、組み込みシステムなどの基本技術をベースとし、医療や福祉の視点に立ったスマート社会を実現する情報システムを提案・構築できる実践的かつ創造的な技術者の養成を目標とする。
- ④ 化学・バイオコースでは、物理化学、無機化学、有機化学、分析化学、生化学、化学工学などの基本知識を基盤とし、新しい材料開発や生体機能を応用する技術を身に付け、環境・食料・エネルギー・医療・福祉などの幅広い分野の問題解決に、柔軟な発想をもって取り組める実践的かつ創造的な技術者の養成を目標とする。
- ⑤ 建築デザインコースでは、従来の構造系分野とデザイン系分野からなる技術と芸術の融合に加えて情報工学・人間工学・福祉工学の視点を備え、過疎化・高齢化・少子化という地方が抱える問題や、近年頻発している自然災害などへの対応に建築・デザインの技術や知識を活用できる実践的かつ創造的な技術者の養成を目標とする。

⑥ 各コース共通の教養教育では、専門教育を習得するための基礎的な能力を育成するとともに、社会人として必要な知識、技術を教授し、人格を形成し、教養を豊かにし、国際社会の中で活躍できる有為な人材を育てることを目標とする。

(米子工業高等専門学校学則第7条の2)

【5-2】準学士課程（機械工学科，電気情報工学科，電子制御工学科，物質工学科，建築学科）

① 教養教育科は専門教育を習得するための基礎的な能力を育成するとともに、社会人として必要な知識、技術を教授し、人格を形成し、教養を豊かにし、国際社会の中で活躍できる有為な人材を育てる。

② 機械工学科は、機構、構造、材料などの運動や力学に関する基礎知識を基に、機械システムを設計・開発する能力を有し、更にこのシステムをコントロール可能な機械制御システムとして扱うことができる実践的技術者の養成を目標とする。

③ 電気情報工学科は、電気エネルギーから情報通信に至るまで、電気・電子・情報関連の幅広い知識や技術を習得し、設計、開発、管理などの業務に従事できる実践的技術者の養成を目標とする。

④ 電子制御工学科は、組み込みマイコン及びロボット制御に関する専門的知識と技術を「情報」、「電気電子」、「機械制御」の各分野について幅広く習得することにより、ものづくりの基盤技術を支える創造性に富んだ実践的技術者の養成を目標とする。

⑤ 物質工学科は、化学及び生化学を基盤とし、それらから派生する工学の基礎知識と技術を備えた実践的技術者の養成を目標とする。

⑥ 建築学科は、社会環境及び建築技術の革新に合わせた知識・技術を習得し、建築の企画、設計、生産に従事する創造的な実践的技術者の養成を目標とする。

(米子工業高等専門学校学則第7条の2（令和2年度以前）)

【5-3】専攻科課程

① 生産システム工学専攻は、本科で学んだ機械工学，電気情報工学，電子制御工学分野の基礎知識と技術を基に、他分野の幅広い知識を修得し、学際的な技術分野における問題解決能力を備えた実践的開発型技術者の養成を目標とする。

② 物質工学専攻は、材料工学及び生物工学に関する基礎的な知識・技術と、それらを個別の問題に対して応用・発展させることのできる力を身につけ、幅広い視野に立って総合的な問題解決ができる実践的開発型技術者の養成を目標とする。

③ 建築学専攻は、建築・都市・地域計画，建築環境及び建築構造に関する高度な知識と技術を身につけ、幅広い視野に立って問題解決できる創造性に富んだ実践的開発型技術者を養成することを目標とする。

(米子工業高等専門学校学則第48条の2)

III 基準ごとの自己評価等

基準1 教育の内部質保証システム

<p>評価の視点</p> <p>【重点評価項目】</p> <p>1-1 教育活動を中心とした学校の総合的な状況について、学校として定期的に学校教育法第109条第1項に規定される自己点検・評価を行い、その結果に基づいて教育の質の改善・向上を図るための教育研究活動の改善を継続的に行う仕組み（以下「内部質保証システム」という。）が整備され、機能していること。</p>			
<p>【重点評価項目】</p> <p>観点1-1-① 教育活動を中心とした学校の活動の総合的な状況について、学校として定期的に自己点検・評価を実施するための方針、体制等が整備され、点検・評価の基準・項目等が設定されているか。</p> <p>【留意点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 教育の活動を中心とした学校の教育研究活動の総合的な状況についての自己点検・評価の実施方針、実施体制、実施項目を分析するための観点であり、重点評価項目として位置付けている。（改善への取組については1-1-④で分析する。） ○ 定期的に行うということは、7年以内ごとに実施する大学改革支援・学位授与機構（以下、「機構」という。）の機関別認証評価に対応した自己点検・評価以外に、計画的にモニタリング※や自己点検・評価を実施していることについて分析すること。 ※「モニタリング」として、教育プログラムの実施者がプログラムの現状について、定量的及び定性的なデータや情報を定期的かつ体系的に把握・追跡し、継続的に情報共有を行う作業をいう。 ○ 実施方針とは、趣旨、実施時期、実施方法、評価結果の外部検証等が定められている学校内の規程を想定している。 ○ 実施体制には、委員会や担当部署のほか、自己点検・評価における責任の所在を明記していること。なお、実施体制の「組織図」等があれば提示すること。 ○ 自己点検・評価の基準・項目には、機構の高等専門学校評価基準を活用することや、必要に応じて独自の評価の項目を設定している場合も想定される。 ○ 実施体制、評価の基準・項目等は、実施方針の中で一体的に策定している場合も想定される。 			
<p>関係法令 (法)第109条 (施)第166条 (設)第2条</p>			
<p>観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）</p> <p>以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。</p> <p>■ 満たしていると判断する</p>			
自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
<p>(1) 学校として定期的に自己点検・評価を実施するための方針を定めているか。</p> <p>■ 定めている</p>	◇実施の方針が明示されている規程等		
	資料1-1-1-(1)-01 米子工業高等専門学校学則	学則第1条の2	
	資料1-1-1-(1)-02 点検・評価委員会規則	点検・評価委員会規則第2、3条	
	資料1-1-1-(1)-03 自己点検及び評価に関する規則と周知等		
<p>(2) (1)の方針において、自己点検・評価の実施体制（委員会等）を整備しているか。</p> <p>■ 整備している</p>	◇実施体制等がわかる資料（組織構成図、関連規程等）		
	資料1-1-1-(1)-02 点検・評価委員会規則	点検・評価委員会規則第3～6条	再掲
	資料1-1-1-(2)-01 評議員会規則	評議員会規則第3～5条	
	資料1-1-1-(2)-02 自己点検・評価PDCAサイクル概念図	点検・評価委員会を主たる内部評価組織、評議員会を主たる外部評価組織とし、PDCAサイクルの体制を築いている。	
	資料1-1-1-(2)-03 運営会議規則		
	資料1-1-1-(1)-03 自己点検及び評価に関する規則と周知等		再掲

(3) (1)の方針において、若しくは同方針に基づいて、自己点検・評価の基準・項目等を設定しているか。 ■ 設定している	◇自己点検・評価の基準・項目等がわかる資料（関連規程等）		
	資料1-1-1-(3)-01 令和元年度独自の自己点検・評価報告書の目次細目	独自の自己点検評価・報告書に定める項目に対し、その達成状況を内部評価、外部評価している。	
	資料1-1-1-(1)-03 自己点検及び評価に関する規則と周知等		再掲
	資料1-1-1-(3)-02 独自の自己点検・評価報告書内部評価シート		
	資料1-1-1-(3)-03 独自の自己点検・評価報告書外部評価シート		

【重点評価項目】 観点1-1-② 内部質保証システムに基づき、根拠となるデータや資料に基づいて自己点検・評価が定期的に行われ、その結果が公表されているか。 【留意点】 ○ 根拠となるデータや資料等とは、教育の状況について自己点検・評価を行うに当たり必要な教育活動に関する基礎的な資料のことで、本評価書の右欄に明示された各種資料を想定している。自己点検・評価に活用できるように体系的に整理しているかを分析すること。より体系的に実施するため、データブック等の策定や、IR（インスティテューショナル・リサーチ）活動として実施している場合も考えられる。 ○ 定期的に行うということは、7年以内ごとに実施する機構の機関別認証評価に対応した自己点検・評価以外に、計画的にモニタリング※や自己点検・評価を実施していることについて分析すること。 ※「モニタリング」として、教育プログラムの実施者がプログラムの現状について、定量的及び定性的なデータや情報を定期的かつ体系的に把握・追跡し、継続的に情報共有を行う作業をいう。（1-1-①の留意点の再掲。） ○ 設定した自己点検・評価の基準・項目に基づいて、点検（分析）・評価されていること。（1-1-①(3)と関連。）			
--	--	--	--

関係法令 (法)第109条 (施)第166条 (設)第2条

観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■） 以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。 ■ 満たしていると判断する			
---	--	--	--

自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 根拠となるデータや資料等を定期的に収集・蓄積しているか。 ■ 収集・蓄積している	◇収集・蓄積状況がわかる資料		
	資料1-1-2-(1)-01 内部質保証に係わる根拠資料の収集状況がわかる資料	学習教育目標等の周知状況、学習・生活環境に関する意見、成績判定資料、授業評価、教員の研究業績などの資料収集は毎年行っている。アンケート調査は、学生・教職員に対しては毎年、卒業生・修生・進路先（企業・大学）については5年毎に行っている。	
	◇担当組織、責任体制がわかる資料		
	資料1-1-2-(1)-01 内部質保証に係わる根拠資料の収集状況がわかる資料	総務・企画部、教務部、地域共同テクノセンターが収集にあっている。	再掲
(2) 自己点検・評価を定期的実施しているか。 ■ 実施している	◇自己点検・評価報告書等、実施状況がわかる資料（何年ごとに実施しているかわかる資料も含む。）		
	資料1-1-2-(2)-01 令和元年度点検・評価委員会議題		
	資料1-1-2-(2)-02 令和2年度点検・評価委員会議題		
	資料1-1-2-(2)-03 点検・評価に関する周知文書（本校独自の自己点検評価報告書の作成）		

	資料1-1-1-(1)-02 点検・評価委員会規則		再掲
	◆何年ごとに実施しているかを明確にしつつ、現在の実施頻度が適切かどうか、データや資料を活用して行われているかについて、資料を基に記述する。		
	毎年、年度途中の中間フォローアップ、および年度末の2回、自己点検を行っている。アンケート調査結果についても、実施の都度、点検・評価委員会で自己点検を行っている。これらの結果は3年毎に独自の自己点検・評価報告書としてまとめている（資料1-1-2-(2)-01, 資料1-1-2-(2)-02）。		
(3) (2)の結果を公表しているか。	◇公表状況がわかる資料		
■ 公表している	資料1-1-2-(3)-01 自己点検・評価の公開状況がわかる資料	年度計画に関する自己点検・評価結果、および独自の自己点検・評価報告書は学校HPに掲載して公表している。また独自の自己点検・評価報告書は冊子化して学校の状況説明等に活用している。	
【重点評価項目】			
観点1-1-③ 学校の構成員及び学外関係者の意見の聴取が行われており、それらの結果が自己点検・評価に反映されているか。			
【留意点】			
○ 学校の構成員及び学外関係者の意見を聴取する方法、内容、実施状況等についての分析を含め、聴取した意見がどのような形で教育の状況に関する自己点検・評価に反映されているか分析すること。			
○ 特に学外関係者からの意見聴取は、準備等に時間がかかることが想定されるため、計画的な実施が望まれる。			
○ 「第三者評価」とは、評価対象機関とは独立した第三者組織によって選定された評価者・評価項目等によって行われる評価を指す。			
観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）			
以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。			
■ 満たしていると判断する			
自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 自己点検・評価の実施に際して、次の各者の意見を反映するようになっているか。（複数チェック■可）	◇各意見聴取の実施状況がわかる資料（実施方法、回数、意見内容の例、アンケート結果集計表等。）		
■ 教員	資料1-1-3-(1)-01 令和2年度教職員アンケート報告書	【教員】 毎年度末に学習教育目標の周知等に関するアンケートを実施している。	
■ 職員	資料1-1-3-(1)-01 令和2年度教職員アンケート報告書	【職員】 毎年度末に学習教育目標の周知等に関するアンケートを実施している。	再掲
■ 在学生	資料1-1-3-(1)-02 令和2年度学生アンケート報告書	【在学生】 毎年度末に学習教育目標の周知、学習・生活環境等に関するアンケートを実施している。	
■ 卒業（修了）時の学生	資料1-1-3-(1)-02 令和2年度学生アンケート報告書	【卒業（修了）時の学生】 毎年度末に学習教育目標の達成状況等に関するアンケートを実施している。	再掲
■ 卒業（修了）から一定年数後の卒業（修了）生	資料1-1-3-(1)-03 令和2年度卒業・修了生アンケート報告書	【卒業（修了）から一定年数後の卒業（修了）生】 5年毎に本校での学修成果等に関するアンケートを実施している。	

<ul style="list-style-type: none"> ■ 保護者 ■ 就職・進学先関係者 	資料1-1-3-(1)-04 平成31年度授業参観日アンケート結果	【保護者】 授業参観日にアンケートを実施している。	
	資料1-1-3-(1)-05 令和2年度就職・進学先へのアンケート報告書	【就職・進学先関係者】 5年毎に本校での学修成果等に関するアンケートを実施している。	
	◇自己点検・評価結果報告書等の該当箇所		
	資料1-1-2-(1)-01 内部質保証に係わる根拠資料の収集状況がわかる資料		再掲
(2) 自己点検・評価の実施において、聴取された意見の評価結果及び他の様々な評価の結果等を踏まえて行っているか。(複数チェック■可)	◇各評価結果等を踏まえて自己点検・評価が行われていることを示す報告書等の該当箇所		
【在学生の意見聴取】			
<ul style="list-style-type: none"> ■ 学習環境に関する評価 	資料1-1-3-(2)-01 令和元年度総務・企画部アンケート結果概要	【学習環境に関する評価】 アンケートにもとづく学習環境改善について点検している。改善の具体例として、情報教育センターの整備がある。	
	資料1-1-3-(2)-02 情報教育センターの整備状況		
<ul style="list-style-type: none"> ■ 学生による授業評価 	資料1-1-3-(2)-03 授業評価アンケート調査について	【学生による授業評価】 毎年、学生による授業評価アンケートを実施し、授業改善の状況を点検している。	
	資料1-1-3-(2)-04 授業評価アンケート依頼文		
<ul style="list-style-type: none"> ■ 学生による教育・学習の達成度に関する評価（進級時等、卒業（修了）前の評価） 	資料1-1-3-(2)-05 令和2年度総務・企画部アンケート結果概要	【学生による教育・学習の達成度に関する評価（進級時等、卒業（修了）前の評価）】 年度末の学生アンケートにもとづき、教育・学習の達成度を点検している。	
	資料1-1-3-(2)-06 学生アンケート通知文		
<ul style="list-style-type: none"> ■ 学生による満足度評価（進級時等、卒業（修了）前の評価） 	資料1-1-3-(2)-05 令和2年度総務・企画部アンケート結果概要	【学生による満足度評価（進級時等、卒業（修了）前の評価）】 年度末の学生アンケートにもとづき、学生の満足度を点検している。	再掲
	資料1-1-3-(2)-06 学生アンケート通知文		再掲
☐ その他			
【卒業（修了）時の意見聴取】			
<ul style="list-style-type: none"> ■ 卒業（修了）時の学生による教育・学習の達成度に関する評価 	資料1-1-3-(2)-07 卒業（修了）時の学生による学習目標の達成状況	【卒業（修了）時の学生による教育・学習の達成度に関する評価】 年度末の学生アンケートにもとづき、卒業（修了）時の教育・学習の達成度を点検している。	
	資料1-1-3-(2)-06 学生アンケート通知文		再掲
<ul style="list-style-type: none"> ■ 卒業（修了）時の学生による満足度評価 	資料1-1-3-(2)-05 令和2年度総務・企画部アンケート結果概要	【卒業（修了）時の学生による満足度評価】 年度末の学生アンケートにもとづき、卒業（修了）時の満足度を点検している。	再掲
	資料1-1-3-(2)-06 学生アンケート通知文		再掲
☐ その他			

<p>【卒業（修了）後の意見聴取】</p> <p>■ 卒業（修了）後の学生による学習成果の効果に関する評価</p> <p>■ 卒業（修了）後の就職・進学先等による学生の学習成果の効果に関する評価</p> <p>□ その他</p> <p>【外部評価】</p> <p>■ 外部有識者の検証</p> <p>■ 教育活動に関する第三者評価（機関別認証評価、JABEE等。）</p> <p>□ 設置計画履行状況調査</p> <p>□ その他</p>			
	資料1-1-3-(2)-08 卒業（修了）生による学習成果の効果の評価	【卒業（修了）後の学生による学習成果の効果に関する評価】 5年毎の卒業（修了）生アンケートにもとづき、卒業（修了）後の学習成果の効果について点検している。	
	資料1-1-3-(2)-09 卒業生・修了生アンケート依頼文書		
	資料1-1-3-(2)-10 就職・進学先等による学生の学習成果の効果の評価	【卒業（修了）後の就職・進学先等による学生の学習成果の効果に関する評価】 5年毎の就職・進学先アンケートにもとづき、卒業（修了）後の学習成果の効果について点検している。	
	資料1-1-3-(2)-11 就職・進学先等へのアンケート依頼文書		
	資料1-1-3-(2)-12 評議員会による外部評価	【外部有識者の検証】 評議員会における外部有識者の意見・評価にもとづき、点検している。	
	資料1-1-3-(2)-13 評議員会議題		
	資料1-1-3-(2)-14 機関別認証評価とJABEE審査	【教育活動に関する第三者評価（機関別認証評価、JABEE等。）】 機関別認証評価、JABEEの評価にもとづき、点検している。	
		◆その他の項目をチェックした場合は、当該評価の内容を記述するとともに、上記◇と同様に該当箇所を明示すること。	

<p>【重点評価項目】</p> <p>観点1-1-④ 自己点検・評価や第三者評価等の結果を教育の質の改善・向上に結び付けるような組織としての体制が整備され、機能しているか。</p> <p>【留意点】</p> <p>○ 改善・向上のための組織体制には、委員会や担当部署のほか、改善・向上の取組のための責任の所在が明確になっていること。組織図等があれば提示すること。 1-1-①-(2)と同じ組織体制を充てる場合であっても、自己点検・評価の実施と改善・向上の取組の両方の役割をそれぞれ明確に規程等で整理できているかを分析すること。</p> <p>○ 第三者評価等とは、機構が実施する機関別認証評価や、J A B E E（日本技術者教育認定機構）による J A B E E 認定プログラムの認定、機構が実施する特例適用専攻科の認定等のほか、第三者評価ではない、自己点検・評価の外部有識者による検証を含み、外部者が検証・評価した結果等の全てを想定しており、そこで指摘された改善事項等への対応を事例として想定している。</p>
--

観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）

以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。

■ 満たしていると判断する

自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 自己点検・評価や第三者評価等の結果を教育の質の改善・向上に結び付けるような体制が整備されているか。	◇実施体制がわかる資料（組織相互関連図、関連規程、議事録、活動記録等）		
■ 整備されている	資料1-1-1-(1)-02 点検・評価委員会規則		再掲
	資料1-1-1-(2)-02 自己点検・評価PDCAサイクル概念図		再掲
	資料1-1-2-(2)-02 令和2年度点検・評価委員会議題	自己点検・評価委員会議事録に示すとおり実施している。	再掲

(2) 前回の機関別認証評価における評価結果について、「改善を要する点」として指摘された事項への対応をしているか。 ■ 対応している	◇対応状況がわかる資料		
	資料1-1-4-(2)-01 平成26年度の認証評価指摘事項がわかる資料	準学士課程における教育目標D「地球の一員としての倫理力」及び学習・教育目標E「社会とかかわるためのコミュニケーション力」に対応する科目を修得せず卒業できること、また、その状況を把握・評価する方法が弱い、との指摘を受けた。また、中期計画に基づく年度計画の実施状況により自己点検・評価を実施していたため、自己点検評価としては評価項目、評価基準が不十分な資料が公開されている、との指摘を受けた。	
	資料1-1-4-(2)-02 平成29年度版独自の自己点検・評価報告書巻頭言	独自の自己点検・評価報告書による3年サイクルでの点検・評価体制を構築した。	
	資料1-1-4-(2)-03 認証評価で指摘された倫理力とコミュニケーション力の保証について	倫理力とコミュニケーション力の保証について、教育課程の改訂を行った。	
(3)(2)以外で、実際に、自己点検・評価や第三者評価等の結果に基づいて改善に向けた取組を行っているか。 ■ 改善に向けた取組を行っている	◇自己点検・評価結果報告書や第三者評価等の該当箇所		
	資料1-1-4-(3)-01 平成29年度JABEE継続審査の結果と改善指摘事項について	シラパスの評価基準が不明確な科目があり、達成度評価に不十分な点がある旨、指摘を受けた。	
	◇評価結果を受けた改善の取組がわかる資料		
	資料1-1-4-(3)-01 平成29年度JABEE継続審査の結果と改善指摘事項について	平成30年度から導入したWebシラパスにおいて、評価基準をループリックで明示するなどの改善を行った。	再掲
1-1 特記事項 この評価の視点の内容に関して、「観点」のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、記入すること。			
前回の認証評価受審以降は、3年間ごとに各部署が自己点検を行い、内部相互評価および評議員による外部評価を経て報告書にまとめる独自の自己点検・評価の仕組みを整備している。			
	資料1-1-特-01 独自の自己点検・評価の公開状況がわかる資料		

<p>評価の視点</p> <p>1-2 準学士課程、専攻科課程それぞれについて、卒業（修了）の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）（以下「三つの方針」という。）が学校の目的を踏まえて定められていること。</p> <p>（準学士課程）</p> <p>観点1-2-① 準学士課程の卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）が学校の目的を踏まえて明確に定められているか。</p> <p>【留意点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ガイドラインとは、下記関係法令に示す平成28年3月31日に決定されたガイドラインのことをいう。 ○ 「卒業の認定に関する方針」（ディプロマ・ポリシー）については、ガイドラインの3ページ上段の基本的な考え方や、同5ページ中段の三つのポリシー相互の関係、同6ページのディプロマ・ポリシーについて等、ガイドラインの内容を参照の上、適切に定められていることを分析すること。 ○ 教育する立場からみた教えるべき内容ではなく、教育を受ける側（＝学習者＝学生）の立場に立って「何を身に付け、何ができるようになったか」という学習の成果が明確にわかる、具体的な内容となっていることを分析すること。 ○ 学校教育法施行規則第172条の2第1項第1号の規定により学校の目的を、高等専門学校設置基準第3条の規定により学科ごとの目的を、それぞれ定めることが義務付けられており（本評価書のII目的に記載するもの。）、それぞれの目的と卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）が、内容的に齟齬がないなど整合性を有していることを分析すること。 ○ 卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）の策定の単位は、準学士課程全体で一つのポリシーを定めることや、学科ごとに定めることが考えられるところであり、学校・学科の目的や教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）との整合性を踏まえて、学校ごとに策定単位を明確にすることが求められる。 <p>関係法令 (法)第117条 (施)第165条の2 (設)第17条第3～6項、第17条の2、第17条の3、第18条、第19条、第20条 「卒業認定・学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー）、「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー）及び「入学者受入れの方針」（アドミッション・ポリシー）の策定及び運用に関するガイドライン（平成28年3月31日中央教育審議会大学分科会大学教育部会）</p> <p>観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）</p> <p>以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。</p> <p>■ 満たしていると判断する</p>			
自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
<p>(1) ガイドライン等を踏まえ、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）を定めているか。（複数チェック■可）</p> <p>■ 準学士課程全体として定めている</p> <p>□ 学科ごとに定めている</p> <p>□ その他</p>	◇策定した卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）		
	資料1-2-1-(1)-01 ディプロマ・ポリシー（本科）	令和3年度に設置した総合工学科では、養成する人材像にあわせて、ポリシーの見直しを行い、学校要覧やHPに記載した。	
<p>(2) 卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）が、「何ができるようになるか」に力点を置いたものであり、かつ準学士課程全体、各学科の目的（本評価書IIに記載したもの。）と整合性を有しているか。</p> <p>■ 整合性を有している</p>			
	資料1-2-1-(1)-01 ディプロマ・ポリシー（本科）	学習教育目標と対応させて定めている。	再掲
<p>(3)卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）の中で、学生が卒業時に身に付ける学力、資質・能力、並びに、養成しようとする人材像等の内容を明確に示しているか。</p> <p>■ 示している</p>	資料1-2-1-(1)-01 ディプロマ・ポリシー（本科）		再掲
	◆その他の項目をチェックした場合は、策定単位を具体的に記述する。		

観点1-2-② 準学士課程の教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）が、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）と整合性を持ち、学校の目的を踏まえて明確に定められているか。

【留意点】

- ガイドラインとは、下記関係法令に示す平成28年3月31日に決定されたガイドラインのことをいう。
- 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）については、ガイドラインの3ページ上段の基本的な考え方や、同5ページ中段の三つのポリシー相互の関係、同6ページのカリキュラム・ポリシーについて等、ガイドラインの内容を参照の上、適切に定められていることを分析すること。
- 特に、教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）は学校教育法施行規則第165条の2第2項において、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）と整合性を有して定めることが求められていることから、両ポリシーの内容が整合的であることを分析すること。
- 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）の策定の単位は、準学士課程全体又は学科ごとに定めることが想定される場所であり、学校・学科の目的や卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）との整合性を踏まえて、学校ごとに策定単位を明確にすることが求められる。（卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）と策定単位が一致していることが原則であると想定されるが、各高等専門学校の判断で策定単位を一致させていないことも想定されることから、整合性を分析する際には、形式に留まらず内容的整合性を分析することが求められる。）
- （3）の選択肢のうち、「その他」以外のものについては、教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に必ず含むものとして想定している。

関係法令 (施)第165条の2 (設)第15条、第16条、第17条第7項、第17条の2

「卒業認定・学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー）、「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー）及び「入学受入れの方針」（アドミッション・ポリシー）の策定及び運用に関するガイドライン（平成28年3月31日中央教育審議会大学分科会大学教育部会）

観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）

以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。

■ 満たしていると判断する

自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) ガイドライン等を踏まえ、教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）を定めているか。（複数チェック■可） ☐ 準学士課程全体として定めている ☒ 学科ごとに定めている ☐ その他	◇策定した教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー） 資料1-2-2-(1)-01 カリキュラム・ポリシー（本科）	令和3年度に設置した総合工学科では、各コースの専門性を考慮し、コースごとにポリシーを定めている。	
(2) 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）は、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）との整合性を有しているか。 ☒ 整合性を有している	資料1-2-2-(1)-01 カリキュラム・ポリシー（本科） ◆その他の項目をチェックした場合は、策定単位を具体的に記述する。	学習教育目標に対応した科目を配置しており、ディプロマ・ポリシーとの整合性を有している。	再掲
(3)教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）は、どのような内容を含んでいるか。（複数チェック■可） ☒ どのような教育課程を編成するかを示している ☒ どのような教育内容・方法を実施するかを示している ☒ 学習成果をどのように評価するかを示している ☐ その他	資料1-2-2-(1)-01 カリキュラム・ポリシー（本科）	資料1-2-1-(1)-01に示すとおり、教育課程の編成方針、教育内容・方法の方針、評価の方針を明示している。	再掲
	◆その他の項目をチェックした場合は、その内容を列記し、その状況がわかる資料を提示する。		

観点1-2-③ 準学士課程の入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）が学校の目的を踏まえて明確に定められているか。

【留意点】

- ガイドラインとは、下記関係法令に示す平成28年3月31日に決定されたガイドラインのことをいう。
- 入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）については、ガイドラインの3ページ上段の基本的な考え方や、同5ページ中段の三つのポリシー相互の関係、同6ページのアドミッション・ポリシーについて等、ガイドラインの内容を参照の上、適切に定められていることを分析すること。
- 入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）の策定の単位は、準学士課程全体で1つのポリシーを定めることが考えられるが、学科ごとに定めることも可能である。
- 入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）には、「入学者選抜の基本方針」と「求める学生像（受け入れる学生に求める学習成果を含む。）」の両方を定めているかを分析すること。
なお、受け入れる学生に求める学習成果として、「学力の3要素」に沿った成果の内容が明示されていることを分析すること。
- 「学力の3要素」とは、1知識・技能、2思考力・判断力・表現力等の能力、3主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度のことである。

関係法令 (法)第57条、第118条 (施)第165条の2
「卒業認定・学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー）、「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー）及び「入学者受入れの方針」（アドミッション・ポリシー）の策定及び運用に関するガイドライン（平成28年3月31日中央教育審議会大学分科会大学教育部会）

観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）

以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。

■ 満たしていると判断する

自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1)ガイドライン等を踏まえ、入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）を定めているか。（複数チェック■可） ☒ 準学士課程全体として定めている ☐ 学科ごとに定めている ☐ その他	◇策定した入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）		
	資料1-2-3-(1)-01 アドミッション・ポリシー（本科）	令和3年度に設置した総合工学科でも、設置申請の際の検討の結果、既設学科と同じポリシーとしている。	
(2)入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）は、学校の目的や学科の目的（本評価書IIに記載したもの。）、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）を踏まえて策定しているか。 ☒ 目的・方針等を踏まえて策定している			
	資料1-2-3-(1)-01 アドミッション・ポリシー（本科）	学習教育目標を考慮したアドミッション・ポリシーとしており、他のポリシーとの整合性を有している。	再掲
(3)入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）には、「入学者選抜の基本方針」を明示しているか。 ☒ 明示している			
	資料1-2-3-(1)-01 アドミッション・ポリシー（本科）		再掲
(4)入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）には、「求める学生像（受け入れる学生に求める学習成果を含む。）」を明示しているか。 ☒ 明示している			
	資料1-2-3-(1)-01 アドミッション・ポリシー（本科）		再掲

<p>(5) 受け入れる学生に求める学習成果には「学力の3要素」に係る内容が含まれているか。</p> <p>■ 含まれている</p>	<p>資料1-2-3-(1)-01 アドミッション・ポリシー (本科)</p> <p>◆その他の項目をチェックした場合は、策定単位を具体的に記述する。</p>		再掲
<p>(専攻科課程)</p> <p>観点1-2-④ 専攻科課程の修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）が学校の目的を踏まえて明確に定められているか。</p> <p>【留意点】</p> <p>○ 観点1-2-①の留意点に準ずるものとする。</p>			
<p>関係法令 (法)第119条第2項 (施)第165条の2 (設)第17条第3～6項、第17条の2、第17条の3、第18条、第19条、第20条</p> <p>「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー)、「教育課程編成・実施の方針」(カリキュラム・ポリシー)及び「入学者受入れの方針」(アドミッション・ポリシー)の策定及び運用に関するガイドライン (平成28年3月31日中央教育審議会大学分科会大学教育部会)</p>			
<p>観点の自己点検・評価結果欄 (該当する□欄をチェック■)</p> <p>以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。</p> <p>■ 満たしていると判断する</p>			
<p>自己点検・評価結果欄 (該当する□欄をチェック■)</p>	<p>自己点検・評価の根拠資料・説明等欄</p>	<p>備考</p>	<p>再掲</p>
<p>(1) ガイドライン等を踏まえ、修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）を定めているか。（複数チェック■可）</p> <p>☐ 専攻科課程全体として定めている</p> <p>■ 専攻ごとに定めている</p> <p>☐ その他</p>	<p>◇策定した修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）がわかる資料</p> <p>資料1-2-4-(1)-01 ディプロマ・ポリシー (専攻科)</p>	<p>JABEE認定プログラムの認定期間が2022年までであり、その後、総合工学科1年生（1期生）が専攻科に上がるまでの機関に見直しを図る予定である。</p>	
<p>(2) 修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）が、「何ができるようになるか」に力点を置き、専攻科課程全体、各専攻の目的（本評価書Ⅱに記載したもの）と整合性を有しているか。</p> <p>■ 整合性を有している</p>	<p>資料1-2-4-(1)-01 ディプロマ・ポリシー (専攻科)</p>	<p>JABEEに対応した学習教育目標の上に策定しており、専攻科課程全体、各専攻の目的と整合性を有している。</p>	再掲
<p>(3) 修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）の中で、学生が修了時に身に付ける学力、資質・能力、並びに、養成しようとする人材像等の内容を明確に示しているか。</p> <p>■ 示している</p>	<p>◆その他の項目をチェックした場合は、策定単位を具体的に記述する。</p> <p>資料1-2-4-(1)-01 ディプロマ・ポリシー (専攻科)</p>		再掲

<p>観点1-2-⑤ 専攻科課程の教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）が、修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）と整合性を持ち、学校の目的を踏まえて明確に定められているか。</p> <p>【留意点】</p> <p>○ 観点1-2-②の留意点に準ずるものとする。</p>			
<p>関係法令 (施)第165条の2 (設)第15条、第16条、第17条第7項、第17条の2 「卒業認定・学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー）、「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー）及び「入学者受入れの方針」（アドミッション・ポリシー）の策定及び運用に関するガイドライン (平成28年3月31日中央教育審議会大学分科会大学教育部会)</p>			
<p>観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）</p> <p>以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。</p> <p>■ 満たしていると判断する</p>			
自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
<p>(1) ガイドライン等を踏まえ、教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）を定めているか。（複数チェック■可）</p> <p>■ 専攻科課程全体として定めている</p> <p>□ 専攻ごとに定めている</p> <p>□ その他</p>	<p>◇策定した教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）がわかる資料</p>		
	<p>資料1-2-5-(1)-01 カリキュラム・ポリシー（専攻科）</p>	<p>JABEE認定プログラムの認定期間が2022年まであり、その後、総合工学科1年生（1期生）が専攻科に上がるまでの機関に見直しを図る予定である。</p>	
<p>(2) 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）は、修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）との整合性を有しているか。</p> <p>■ 整合性を有している</p>	<p>◆その他の項目をチェックした場合は、策定単位を具体的に記述する。</p>	<p>JABEEに対応した学習教育目標に沿って科目を配置しており、ディプロマ・ポリシーとの整合性を有している。</p>	再掲
<p>(3) 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）は、どのような内容を含んでいるか。（複数チェック■可）</p> <p>■ どのような教育課程を編成するかを示している</p> <p>■ どのような教育内容・方法を実施するかを示している</p> <p>■ 学習成果をどのように評価するかを示している</p> <p>□ その他</p>	<p>資料1-2-5-(1)-01 カリキュラム・ポリシー（専攻科）</p>		再掲
	<p>◆その他の項目をチェックした場合は、その内容を列記し、その状況がわかる資料を提示する。</p>		

<p>観点1-2-⑥ 専攻科課程の入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）が学校の目的を踏まえて明確に定められているか。</p> <p>【留意点】</p> <p>○ 観点1-2-③の留意点に準ずるものとする。</p> <p>関係法令 (法)第119条第2項 (施)第165条の2、第177条 「卒業認定・学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー）、「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー）及び「入学受入れの方針」（アドミッション・ポリシー）の策定及び運用に関するガイドライン（平成28年3月31日中央教育審議会大学分科会大学教育部会）</p> <p>観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）</p> <p>以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。</p> <p>■ 満たしていると判断する</p>			
自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
<p>(1) ガイドライン等を踏まえ、入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）を定めているか。（複数チェック■可）</p> <p>■ 専攻科課程全体として定めている</p> <p>□ 専攻ごとに定めている</p> <p>□ その他</p>	◇策定した入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）		
	資料1-2-6-(1)-01 アドミッション・ポリシー（専攻科）	JABEE認定プログラムの認定期間が2022年までであり、その後、総合工学科1年生（1期生）が専攻科に上がるまでの機関に見直しを図る予定である。	
<p>(2) 入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）は、学校の目的や専攻科課程の目的（本評価書IIに記載したもの）、修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）を踏まえて策定しているか。</p> <p>■ 目的・方針等を踏まえて策定している</p>			
	資料1-2-6-(1)-01 アドミッション・ポリシー（専攻科）	学習教育目標を考慮したアドミッション・ポリシーとしており、他のポリシーとの整合性を有している。	再掲
<p>(3) 入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）には、「入学選抜の基本方針」を明示しているか。</p> <p>■ 明示している</p>			
	資料1-2-6-(1)-01 アドミッション・ポリシー（専攻科）		再掲
<p>(4) 入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）には、「求める学生像（受け入れる学生に求める学習成果を含む。）」を明示しているか。</p> <p>■ 明示している</p>			
	資料1-2-6-(1)-01 アドミッション・ポリシー（専攻科）		再掲
<p>(5) 受け入れる学生に求める学習成果には「学力の3要素」に係る内容が含まれているか。</p> <p>■ 含まれていない</p>			
	資料1-2-6-(1)-01 アドミッション・ポリシー（専攻科）		再掲
	◆その他の項目をチェックした場合は、策定単位を具体的に記述する。		

1-2 特記事項 この評価の視点の内容に関して、「観点」のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、記入すること。			
該当なし			
評価の視点 1-3 学校の目的及び三つの方針が、社会の状況等の変化に応じて適宜見直されていること。			
観点1-3-① 学校の目的及び三つの方針が、社会の状況等の変化に応じて適宜見直されているか。 【留意点】 ○ (2)の点検の実施については、改組転換といった教育組織の見直しや教育課程の充実（外国語科目の充実や、実務教育科目の充実等。）により、三つの方針の全体若しくはいずれかの見直しを行っていることについて、分析すること。			
関係法令 (法)第109条 (施)第166条 (設)第2条			
観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■） 以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。 ☒ 満たしていると判断する			
自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 学校の目的及び三つの方針について、社会の状況等を把握し、適宜点検する体制となっているか。 ☒ なっている	◇点検を行う体制がわかる資料（関連規程等、三つの方針の内容を点検し、必要に応じて見直すことについて定めているもの。） 資料1-1-1-(1)-02 点検・評価委員会規則 資料1-3-1-(1)-01 自己点検及び評価に関する規則		再掲
(2) 学校の目的及び三つの方針について、社会の状況等を把握し、適宜点検しているか。 ☒ 点検し、改定している	◇点検の実情に関する資料（実績） 資料1-3-1-(2)-01 三つの方針の点検状況がわかる資料		
1-3 特記事項 この評価の視点の内容に関して、「観点」のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、記入すること。			
該当なし			

基準 1			
優れた点			
根拠資料1-特-01および資料1-特-02に示すように、3年間ごとに各部署が自己点検を行い、内部相互評価および評議員による外部評価を経て報告書にまとめる独自の自己点検・評価の仕組みを整備している。			
	資料1-特-01 平成29年度版独自の自己点検・評価報告書		
	資料1-特-02 令和2年度版独自の自己点検・評価報告書		
改善を要する点			
該当なし			

基準2 教育組織及び教員・教育支援者等

評価の視点			
2-1 学校の教育に係る基本的な組織構成が、学校の目的に照らして適切なものであること。また、教育活動を展開する上で必要な運営体制が適切に整備され、機能していること。			
観点2-1-① 学科の構成が、学校の目的に照らして、適切なものとなっているか。			
<p>【留意点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 準学士課程の目的と卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）において、全ての学科に係る記述が明確になっていることを分析すること。 ○ 学科ごとの目的が、高等専門学校設置基準の規定に適合しているかどうかとともに、本評価書Ⅱに記載した学校の目的に適合しているかについて分析すること。 			
関係法令 (法)第116条 (設)第4条、第4条の2、第5条、第27条の3			
<p>観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）</p> <p>以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。</p> <p>■ 満たしていると判断する</p>			
自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 学科の構成が学校の目的（本評価書Ⅱに記載したもの。）及び卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）と整合性がとれているか。 ■ 整合性がとれている	◆学校の目的及び卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）と整合性を有した学科の構成となっていることについて、資料を基に記述する。 資料2-1-1-(1)-01 学校の目的と教育理念 資料2-1-1-(1)-02 学科及び入学定員 資料2-1-1-(1)-03 本科教育目標等		
	学則に定める本校の目的および教育理念（資料2-1-1-(1)-01）に則って、多様な専門分野からなる総合工学科・5コースを設置しており、その構成（資料2-1-1-(1)-02）は高等専門学校設置基準の規定に適合している。各コースでは、ディプロマ・ポリシーおよび養成すべき人材像に基づいた教育目標を掲げ（資料2-1-1-(1)-03）、それぞれの専門に沿った教育課程を編成している。		
観点2-1-② 専攻の構成が、学校の目的に照らして、適切なものとなっているか。			
<p>【留意点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 専攻科課程の目的と修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）において、全ての専攻に係る記述が明確になっていることを分析すること。 ○ 専攻ごとの目的が、学校教育法の規定に適合しているかどうかについて分析すること。 			
関係法令 (法)第119条第2項			
<p>観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）</p> <p>以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。</p> <p>■ 満たしていると判断する</p>			
自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 専攻の構成が学校の目的（本評価書Ⅱに記載したもの。）及び修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）と整合性がとれているか。 ■ 整合性がとれている	◇本評価書Ⅱに記載したもの以外に専攻科規程等があれば、それがわかる資料 資料2-1-2-(1)-01 JABEE認定証（複合） 資料2-1-2-(1)-02 JABEE認定証（建築学） 資料2-1-2-(1)-03 定員・修業年限		
		学則第48条、51条	

<p>◆学校の目的及び修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）と整合性を有した専攻の構成となっていることについて、資料を基に記述する。</p>	
<p>本校の専攻科課程は本科課程に基づいた3つの専攻で構成されており、いずれも日本技術者教育認定機構（JABEE）から2つのプログラムとして認定を受けている（資料2-1-2-(1)-01）。各専攻では、ディプロマ・ポリシーおよび養成すべき人材像に基づいた教育目標を掲げ（資料2-1-2-(1)-02）、それぞれの専門に沿った教育課程を編成している。</p>	

観点2-1-③ 教育活動を有効に展開するための検討・運営体制が整備され、教育活動等に係る重要事項を審議するなどの必要な活動が行われているか。

【留意点】なし。

観点の自己点検・評価結果欄（該当する口欄をチェック■）

以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。

■ 満たしていると判断する

自己点検・評価結果欄（該当する口欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
<p>(1) 教育活動を有効に展開するための検討・運営体制を整備しているか。</p> <p>■ 整備している</p>	<p>◇教育活動を有効に展開するため必要と考えられる教務・学生支援・入試等の委員会の組織体制がわかる資料（当該事項を審議するための組織の構成図、運営規程等）</p> <p>資料2-1-3-(1)-01_学校運営に関する規則</p> <p>資料2-1-3-(1)-02_校長補佐の業務分担に関する規則</p> <p>資料2-1-3-(1)-03_令和3年度校務分掌</p> <p>資料2-1-3-(1)-04_運営会議規則</p> <p>資料2-1-3-(1)-05_教務委員会規則</p> <p>資料2-1-3-(1)-06_入学試験委員会規則</p> <p>資料2-1-3-(1)-07_学生委員会規則</p> <p>資料2-1-3-(1)-08_寮務委員会規則</p> <p>資料2-1-3-(1)-09_専攻科委員会規則</p> <p>資料2-1-3-(1)-10_点検・評価委員会規則</p> <p>資料2-1-3-(1)-11_自己点検及び評価に関する規則</p> <p>資料2-1-3-(1)-12_FD・SD委員会規則</p>	<p>ただし令和3年度より専攻科委員会は教務委員会へ統合されたため、廃止となった。</p>	
<p>(2) (1)の体制の下、必要な活動を行っているか。</p> <p>■ 行っている</p>	<p>◇活動が行われている実績がわかる資料（当該事項の審議内容を記した会議の議事要旨等）</p> <p>資料2-1-3-(2)-01_令和2年度運営会議議題（非公表）</p> <p>資料2-1-3-(2)-02_令和2年度教務委員会議題</p> <p>資料2-1-3-(2)-03_令和2年入学試験委員会議題（非公表）</p> <p>資料2-1-3-(2)-04_令和2年度学生委員会議題</p>		

資料2-1-3-(2)-05 令和2年寮務委員会議題		
資料2-1-3-(2)-06 令和2年度専攻科委員会議題	本委員会の活動は、令和3年度から教務委員会へ引き継がれている。	
資料2-1-3-(2)-07 令和2年度点検・評価委員会議題		
資料2-1-3-(2)-08 令和2年度FD・SD委員会議題		
資料2-1-3-(2)-09_年間行事予定表		

2-1 特記事項 この評価の視点の内容に関して、「観点」のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、記入すること。

該当なし

--	--	--

評価の視点
2-2 教育活動を展開するために必要な教員が適切に配置されていること。

観点2-2-① 学校の目的を達成するために、準学士課程に必要な一般科目担当教員及び各学科の専門科目担当教員が適切に配置されているか。

【留意点】

- 本評価書Ⅱに記載した学校の目的に沿って編成された教育課程を展開するために、必要な教員が配置されていることを分析すること。
 (例1) 目的に「国際的コミュニケーション能力を育成する」を掲げている場合、英語担当教員の配置の充実や、ネイティブスピーカーの配置の充実等。
 (例2) 目的に「実践的技術者を育成する」を掲げている場合、技術資格を有する者や実務経験を有する者を効果的に配置するなど。
- (1)(2)に関し、専任教員数には助教の数も含めることができる(助手は除く。)
- (4)(5)については、非常勤講師についても分析すること。

関係法令 (法)第120条 (設)第6条、第7条、第8条、第9条

観点の自己点検・評価結果欄 (該当する□欄をチェック■)

以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。

■ 満たしていると判断する

自己点検・評価結果欄 (該当する□欄をチェック■)	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 一般科目担当の専任教員を法令に従い、確保しているか。 ■ 確保している	◇【様式2-1】高等専門学校現況表 資料2-2-1-(1)-01 高等専門学校現況表【様式2-1】		
(2) 専門科目担当の専任教員を法令に従い、確保しているか。 ■ 確保している			
(3) 専門科目を担当する専任の教授及び准教授の数を法令に従い、確保しているか。 ■ 確保している			

<p>(4) 適切な専門分野の教員が授業科目を担当しているか。</p> <p>■ 担当が適切である</p>	<p>◇【様式2-3】担当教員一覧表等</p> <p>資料2-2-1-(4)-01_担当教員一覧表【様式2-3】（非公表）</p>		
<p>(5) 適切な教員配置について専門分野以外に配慮していることがあるか。（複数チェック■可）</p> <p>■ 博士の学位</p> <p>■ ネイティブスピーカー（担当する言語を母国語とする）</p> <p>■ 技術資格</p> <p>■ 実務経験（教育機関以外の民間企業等における勤務経験者等）</p> <p>■ 海外経験</p> <p>□ その他</p>	<p>◆配慮事項として掲げる博士の学位、ネイティブスピーカー、技術資格、実務経験、海外経験、その他の具体的な内容について、資料を基に記述する。</p> <p>資料2-2-1-(5)-01 教員募集要項の例</p> <p>博士の学位、ネイティブスピーカー、技術資格、実務経験、海外経験については【別紙様式】担当教員一覧表等に記載している。これらの配慮事項については教員募集要項の例（資料2-2-1-(5)-01）に示すように、採用時に考慮しているが、常勤のネイティブスピーカーの採用には至っておらず、非常勤講師での採用となっている。</p> <p>◆その他の項目をチェックした場合は、具体的な配慮事項を記述する。</p>		

観点2-2-② 学校の目的を達成するために、専攻科課程に必要な各分野の教育研究能力を有する専攻科担当教員が適切に配置されているか。

【留意点】

- 本評価書Ⅱに記載した目的や修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に基づいて編成された教育課程を展開するために必要な教員が配置されていることを分析すること。
（例）目的に「応用開発型技術者を育成する」を掲げている場合、博士取得者、技術資格を有する者や実務経験を有する者を効果的に配置するなど。
- 本評価書Ⅰ(1)4.において、特例適用専攻科について記載した場合は、その結果を利用できる。利用する場合は、当該結果を根拠として本観点全体の判断を行うこととし、根拠理由欄に、この結果を踏まえた根拠理由を記述すること。自己点検・評価結果欄の各項目について、個別の記入は要しない。

関係法令（法）第119条第2項

観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）

以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。

■ 満たしていると判断する

（根拠理由欄）

・本校は特例適用専攻科の認定を受けており、専攻科課程に必要な各分野の教育研究能力を有する専攻科担当教員が適切に配置されていると判断する。

自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 専攻科の授業科目担当教員を適切に確保しているか。 (リストから選択してください)	◇【様式2-3】担当教員一覧表等 資料2-2-1-(4)-01_担当教員一覧表【様式2-3】（非公表）		再掲
(2) 適切な専門分野の教員が授業科目を担当しているか。 (リストから選択してください)	◆左記について、資料を基に記述する		
(3) 適切な研究実績・研究能力を有する教員が研究指導を担当しているか。 (リストから選択してください)	◇適切な研究実績・研究能力を有する教員が研究指導を担当していることがわかる資料		

観点2-2-③ 学校の目的に応じた教育研究活動の活性化を図るため、教員の年齢構成等への配慮等適切な措置が講じられているか。

【留意点】なし。

関係法令（設）第6条第6項

観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）

以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。

■ 満たしていると判断する

自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 教員の配置について、教育研究水準の維持向上及び教育研究の活性化を図るため、教員の構成が特定の範囲の年齢に著しく偏ることのないよう配慮しているか。 ■ 配慮している	◇教員の年齢構成がわかる資料（観点4-3-①の、教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関する根拠資料を流用してもよい。） 資料2-2-3-(1)-01 教員年齢構成表 資料2-2-3-(1)-02_人員枠の管理・運用等について（非公開） ◆配慮の取組について、資料を基に記述する。 教員年齢構成表（資料2-2-3-(1)-01）に示すように、各コース・学科において、特定の範囲の年齢に著しく偏ることがないように教員を配置している。 高専機構本部から通知のある「人員枠」を「職名」ごとに割り振ることで、間接的に特定の範囲の年齢に偏らないような取り組みを行っている。		

(2) (1)以外に配慮している措置等はあるか。(複数チェック■可) ☒ 教育経歴 ☒ 実務経験 ☒ 男女比 ☐ その他	◇左記でチェックした項目について、実施状況がわかる資料		
	資料2-2-3-(2)-01 教員経歴等一覧表	様々な経歴を有する教員を配置しているほか、女性教員も多い。	
	資料2-2-1-(5)-01 教員募集要項の例	【教育経歴・実務経験・男女比】 採用時応募書類から確認できるようにしている。また、業績の評価において同等と認められる場合は女性を優先的に採用している。	再掲
	◆その他の項目をチェックした場合は、内容を列記し、その状況がわかる資料を提示する。		
(3) 在職する教員に対して教育研究水準の維持向上及び教育研究の活性化を図るために行っている措置等はあるか。(複数チェック■可) ☒ 学位取得に関する支援 ☒ 任期制の導入 ☒ 公募制の導入 ☐ 教員表彰制度の導入 ☐ 企業研修への参加支援 ☒ 校長裁量経費等の予算配分 ☐ ゆとりの時間確保策の導入 ☐ サバティカル制度の導入 ☒ 他の教育機関との人事交流 ☐ その他	◇左記でチェックした項目について、実施状況がわかる資料		
	資料2-2-3-(3)-01 新任教員の校務分掌等についての検討	【学位取得に関する支援】 新任で学位のない教員については校務を免除している。	
	資料2-2-3-(3)-02 教員の任期について	【任期制の導入】 高専機構規則第74号第2条四に則り、学位のない助教については5年間の任期を定めて採用し、学位を取得した時点で任期を解除している。	
	資料2-2-3-(3)-03_公募制の導入に関する資料(非公表)	【公募制の導入】 選考基準において公募に関する基準を定めている。	
	資料2-2-1-(5)-01 教員募集要項の例	新任教員の採用については完全公募制としている。	再掲
	資料2-2-3-(3)-04 令和2年度教育研究活性化経費配分状況	新任教員には着任後2年間、追加の予算配分がある。また、校内公募によって研究費を追加配分している。	
	資料2-2-3-(3)-05 校長裁量経費配分方針(配分内訳)		
	資料2-2-3-(3)-06 人事交流一覧表		
	資料2-2-3-(3)-07 人事交流規程		
◆その他の項目をチェックした場合は、内容を列記し、その状況がわかる資料を提示する。			
2-2 特記事項 この評価の視点の内容に関して、「観点」のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、記入すること。			
該当なし			

評価の視点

2-3 全教員の教育研究活動に対して、学校による定期的な評価が行われていること。また、教員の採用及び昇格等に当たって、明確な基準や規定が定められ、それに従い適切な運用がなされていること。

観点2-3-① 全教員の教育研究活動に対して、学校による定期的な評価が行われており、その結果が活用されているか。

【留意点】なし。

観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）

以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。

■ 満たしていると判断する

自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 全教員（非常勤教員を除く。）に対して校長又はその委任を受けた者による教育上の能力や活動実績に関する評価を定期的に行い、その結果を基に給与・研究費配分への反映や教員組織の見直し等の適切な取組を行う体制を整備しているか。 ■ 整備している	◇教員評価に係る規程等がわかる資料		
	資料2-3-1-(1)-01 教員業績評価に関する要項		
	◇給与や研究費配分に活用することとしているか、教員組織の見直し等に活用することとしているかがわかる資料		
	資料2-3-1-(1)-02 業績等データベース運用に関する要項		
	資料2-3-1-(1)-03 給与規則		
	資料2-3-1-(1)-04 教職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する細則		
(2) (1)の体制の下、教員評価を実施しているか。 ■ 実施している	資料2-3-1-(2)-01 業績申告の通知文と申告書様式		
	資料2-3-1-(2)-02 学生による授業評価アンケートの実施に関する案内文		
	資料2-3-1-(2)-03_授業評価アンケート結果（非公表）		
	資料2-3-1-(2)-04 教員顕彰の実施について		
	資料2-3-1-(2)-05 教員顕彰結果		
(3) 把握した評価結果を基に、行っている取組はあるか。（複数チェック■可） ■ 給与における措置 ■ 研究費配分における措置 □ 教員組織の見直し □ 表彰 ■ その他	資料2-3-1-(3)-01_教員業績の勤勉手当への反映がわかる資料（非公表）		
	資料2-2-3-(3)-05 校長裁量経費配分方針（配分内訳）		再掲
	◆その他の項目をチェックした場合は、内容を列記し、その状況がわかる資料を提示する。		
資料2-3-1-(3)-02 共同研究・技術相談助成金の配分	共同研究・技術相談の実績に対し、校長裁量経費から予算を配分している。		
資料2-3-1-(3)-03 地域貢献助成金の配分	地域貢献活動の実績に対し、校長裁量経費から予算を配分している。		

	<p>◆評価結果を具体的にどのように活用しているのか、資料を基に記述する。</p> <p>教員業績は資料2-3-1-(2)-01に示す項目・書式によって年度末にまとめ、校長へ報告することになっている。また、高専機構が実施する教員顕彰制度を活用した学生による教員顕彰（資料2-3-1-(2)-03）や、授業評価アンケート（資料2-3-1-(2)-02）を実施しており、結果は校内HPで公開している。校長はこれらの教員業績を総合的に判断し、勤勉手当や昇任に反映させている。また、共同研究・技術相談・地域貢献活動（公開講座・出前講座など）については、実績に基づき予算配分を行っている。</p>		
<p>(4) 非常勤教員に対し教員評価を実施しているか。</p> <p>■ 実施している</p>	<p>◇教員評価に係る規程等を定めた資料</p> <p>資料2-3-1-(2)-02 学生による授業評価アンケートの実施に関する案内文</p> <p>◇実施していることがわかる資料</p> <p>資料2-3-1-(2)-03_授業評価アンケート結果（非公表）</p>		<p>再掲</p> <p>再掲</p>
<p>観点2-3-② 教員の採用や昇格等に関する基準や規定が明確に定められ、適切に運用されているか。</p>			
<p>【留意点】</p> <p>○ (3)の◆の自己評価において、採用や昇格等に関する規程が高等専門学校設置基準に適合することについて、採用や昇格に関して教育上の能力を考慮していることについても言及すること。</p>			
<p>関係法令（設）第11～14条</p>			
<p>観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）</p> <p>以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。</p> <p>■ 満たしていると判断する</p>			
<p>自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）</p>	<p>自己点検・評価の根拠資料・説明等欄</p>	<p>備考</p>	<p>再掲</p>
<p>(1) 教員（非常勤教員を除く。）の採用・昇格等に関する基準を法令に従い定めているか。</p> <p>■ 定めている</p>	<p>◇定めている規程がわかる資料（採用・昇格に関する体制、方法、教員の資格、能力や業績に関する基準等が明記されているもの。）</p> <p>資料2-3-2-(1)-01 教員人事会議規則</p> <p>資料2-3-2-(1)-02 教員選考規則</p> <p>資料2-2-3-(3)-03_公募制の導入に関する資料（非公表）</p>		<p>再掲</p>
<p>(2) (1)で定められている基準等では、教育上の能力等を確認する仕組みとなっているか。（複数チェック■可）</p> <p>■ 模擬授業の実施</p> <p>■ 教育歴の確認</p> <p>■ 実務経験の確認</p> <p>□ 海外経験の確認</p> <p>□ 国際的な活動実績の確認</p> <p>□ その他</p>	<p>◇実施・確認していることがわかる資料</p> <p>資料2-2-1-(5)-01 教員募集要項の例</p> <p>資料2-3-2-(1)-01 教員人事会議規則</p>	<p>公募書類の中で教育歴や実務経験の有無は確認できる。また、2次審査（面接）の中で模擬授業を実施している。</p>	<p>再掲</p> <p>再掲</p>

	◆その他の項目をチェックした場合は、内容を列記し、その状況がわかる資料を提示する。		
(3) (1)の基準等に基づき、実際の採用・昇格等を行っているか。 ■ 行っている	◆左記について、採用・昇格の実績を踏まえ、資料を基に記述する。 資料2-3-2-(1)-01 教員人事会議規則 教員の人事に関する事項は資料2-3-2-(1)-01に示す教員人事会議にて審議している。採用時には資料2-2-1-(5)-01に示すように公募を行い、選考委員会を組織した上で資料2-2-3-(3)-03に示す観点にもとづいて選考を行っている。内部昇格についても資料2-2-3-(3)-03に示す観点にもとづき、教員人事会議にて審議している。		再掲
(4) 非常勤教員の採用基準等を定めているか。 ■ 定めている	◇非常勤教員の採用基準等の規程がわかる資料 資料2-3-2-(4)-01 非常勤講師の採用に関する内規		
2-3 特記事項 この評価の視点の内容に関して、「観点」のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、記入すること。			
該当なし			
評価の視点			
2-4 教員の教育能力の向上を図る取組が適切に行われていること。また、教育活動を展開するために必要な教育支援者等が適切に配置され、資質の向上を図るための取組が適切に行われていること。			
観点2-4-① 授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究（ファカルティ・ディベロップメント）が、適切な方法で実施され、組織として教育の質の向上や授業の改善が図られているか。			
【留意点】なし。			
関係法令（設）第17条の4			
観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■） 以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。 ■ 満たしていると判断する			
自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 学校として、授業の内容及び方法の改善を図るためにファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）を実施する体制を整備しているか。 ■ 整備している	◇関係する委員会等の組織関係図、役割と責任が把握できる資料、関連規程 資料2-1-3-(1)-12 FD・SD委員会規則		再掲

	<p>◇実施体制・実施方針・内容・方法がわかる資料</p> <p>資料2-4-1-(1)-01 令和2年度FD・SD実施予定</p> <p>資料2-4-1-(1)-02 相互授業参観実施要項</p> <p>資料2-4-1-(1)-03 初任者研修実施要項</p> <p>資料2-4-1-(1)-04 ビジネスマナー講習会資料</p>			
(2) 定期的にFDを実施しているか。	<p>◇実施状況（参加状況等。）がわかる資料</p> <p>資料2-4-1-(2)-01 令和元年度FD・SD実施状況・相互授業参観報告</p>			
■ 実施している	<p>◇FDに関する報告書等の該当箇所等</p> <p>資料2-4-1-(2)-02 教育の質の向上および改善のためのシステム</p> <p>資料2-4-1-(2)-05 FD・SDの年間計画の方針</p>			
(3) (2)のFDを実施した結果が、改善に結びついているか。	<p>◆FDの結果、改善に結びついた事例で組織として把握している取組について、資料を基に記述する。</p> <p>資料2-4-1-(3)-01 令和2年度新任教員フォローアップについて</p> <p>資料2-4-1-(3)-02 遠隔授業に関するFD研修会の案内と実施内容</p> <p>資料2-4-1-(2)-05 FD・SDの年間計画の方針</p> <p>資料2-4-1-(3)-03 遠隔授業に関する学生アンケート結果</p> <p>資料2-4-1-(3)-04 新型コロナウイルス感染症対応授業の実施計画</p>			
■ 結びついている	<p>資料2-1-3-(1)-10に示すようにFD・SD委員会を組織しており、ここで年間の実施計画の審議や実施状況を集約し、運営会議で報告している。特に新任教員は原則2年間、合同教員室に入居し、校務に関する相談やアドバイスを受けられる体制を整えている他、別途研修プログラム（資料2-4-1-(1)-03）を用意している。1年を終えたところで意見交換のフォローアップ（資料2-4-1-(2)-03）を行うことで、より適確な導入教育が行えるよう研修内容の改善に努めている。令和2年度にはコロナ禍対応のため、遠隔授業に関する研修会（資料2-4-1-(2)-04）を行い、学内で統一した方式による遠隔授業の実施方法（資料2-4-1-(2)-07）を取りまとめ、学生からの意見聴取（資料2-4-1-(2)-06）を行いながら実施した。</p>			再掲
<p>観点2-4-② 学校における教育活動を展開するために必要な事務職員、技術職員等の教育支援者等が適切に配置されているか。</p> <p>【留意点】</p> <p>○ 助手を配置している場合には、組織、人数、支援内容等の配置状況がわかる資料を提示すること。</p> <p>関係法令（法）第37条第14項、第60条第6項、第120条第1項第1号、2号、7号（設）第7条、第10条、第25条第2項</p> <p>観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）</p> <p>以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。</p> <p>■ 満たしていると判断する</p>				
自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄		備考	再掲

(1) 教育支援者等（事務職員、技術職員、図書館職員、助手等。）を法令に従い適切に配置しているか。 ☒ 配置している	◇【様式2-1】高等専門学校現況表、教育支援者に関する事務組織図、役割分担がわかる資料		
	資料2-4-2-(1)-01 技術教育支援センター規則		
	資料2-4-2-(1)-02 技術教育支援センター運営委員会規則		
	資料2-4-2-(1)-03 技術教育支援センター組織図・スタッフ一覧		
	資料2-4-2-(1)-04 事務組織図		
	資料2-2-1-(1)-01 高等専門学校現況表【様式2-1】		再掲
(2) 図書館に司書等の専門的職員を法令に従い適切に配置しているか。 ☒ 配置している			
	資料2-4-2-(2)-01 専門的職員の配置に関する資料		
観点2-4-③ 教育支援者等に対して、研修等、その資質の向上を図るための取組が適切に行われているか。 【留意点】 ○ スタッフ・ディベロップメント（管理運営等の研修）への取組は観点4-2-⑤で分析するため、ここでは、FDに関連した教育の質の向上や授業の改善に関する教育支援者に対する取組を分析すること。 FDへの取組の中で教員と教育支援者双方を対象とするものも想定される。			
観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■） 以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。 ☒ 満たしていると判断する			
自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 教育支援者等（事務職員、技術職員、図書館職員、助手等。）に対して、研修等、その資質の向上を図るための取組を適切に行っているか。 ☒ 行っている	◇研修等の実施状況（参加状況等。）の取組がわかる資料		
	資料2-4-3-(1)-01_事務職員の研修状況がわかる資料		
	資料2-4-3-(1)-02 技術教育支援センター部内研修・授業見学・校外研修		
	資料2-4-3-(1)-03 技術教育支援センター員の資格取得状況		
2-4 特記事項 この評価の視点の内容に関して、「観点」のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、記入すること。			
該当なし			

基準 2

優れた点			
<p>新任教員は原則2年間、合同教員室に入居し、校務に関する相談やアドバイスを受けられる体制を整えている他、別途研修プログラムを用意して、適切な導入教育が行われている。(資料2-4-1-(1)-03_初任者研修実施要項)</p> <p>新任教員には赴任後2年間、支援研究費が配分されており、教育研究業務のスムーズな立ち上げに配慮している。(資料2-2-3-(3)-04_教育研究活性化経費配分状況)</p> <p>技術職員が適切に組織化されており、毎年の業務内容や研修状況・資格取得状況等を「技術教育支援センタージャーナル」にまとめ、公表することでスキルアップに努めている。(資料2-4-3-(1)-02_技術教育支援センター部内研修・授業見学・校外研修)</p>			
	資料2-4-1-(1)-03 初任者研修実施要項		再掲
	資料2-2-3-(3)-04 令和2年度教育研究活性化経費配分状況		再掲
	資料2-4-3-(1)-02 技術教育支援センター部内研修・授業見学・校外研修		再掲
改善を要する点			

基準3 学習環境及び学生支援等

<p>評価の視点</p> <p>3-1 学校において編成された教育研究組織及び教育課程に対応した施設・設備が整備され、適切な安全・衛生管理の下に有効に活用されていること。 また、ICT環境が適切に整備されるとともに、図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に収集、整理されていること。</p>			
<p>観点3-1-① 学校において編成された教育研究組織の運営及び教育課程に対応した施設・設備が整備され、適切な安全・衛生管理の下に有効に活用されているか。</p> <p>【留意点】</p> <p>○ (4)の専用の施設とは、高等専門学校設置基準第23条に規定されている施設のことである。</p>			
<p>関係法令 (設)第22条、第23条、第24条、第26条、第27条、第27条の2、(施)第172条の2</p>			
<p>観点の自己点検・評価結果欄 (該当する□欄をチェック■)</p> <p>以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。</p> <p>■ 満たしていると判断する</p>			
自己点検・評価結果欄 (該当する□欄をチェック■)	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
<p>(1) 校地面積を法令に従い適切に確保しているか。</p> <p>■ 確保している</p>	◇【様式2-1】高等専門学校現況表		
	資料2-2-1-(1)-01 高等専門学校現況表【様式2-1】		再掲
<p>(2) 校舎面積を法令に従い適切に確保しているか。</p> <p>■ 確保している</p>	◇【様式2-1】高等専門学校現況表		
	資料2-2-1-(1)-01 高等専門学校現況表【様式2-1】		再掲
<p>(3) 運動場を設けているか。</p> <p>■ 校舎と同一の敷地内又はその隣接地に設けている</p>	◇設置状況がわかる資料		
	資料3-1-1-(3)-01 施設及び配置図		
	◆その他の適当な位置に設けているをチェックした場合は、その設置場所を具体的に記述する。		
<p>(4) 高等専門学校の校舎に専用の施設を法令に従い適切に備えているか。</p> <p>■ 備えている</p>	◇設置状況がわかる資料		
	資料3-1-1-(4)-01 校舎・施設平面図		

(5) 学科の種類に応じ、附属施設を法令に従い適切に整備しているか。(複数チェック■可) ☒ 実験・実習工場 ☐ 練習船 ☐ その他	◇設置状況がわかる資料		
	資料3-1-1-(5)-01 ものづくりセンター		
	資料3-1-1-(5)-02 ものづくりセンター平面図		
	◆その他の項目をチェックした場合は、その施設を具体的に記述する。		
(6) 自主的学習スペースを設けているか。 ☒ 設けている	◇設置状況がわかる資料		
	資料3-1-1-(6)-01 自主的学習スペース	図書館のほかに校舎内にコラボレーション・ゾーンを設置し、放課後等自由に使うことができる。	
(7) 教育研究環境の充実を図るため、(3)～(6)以外の施設・設備を設けているか。(複数チェック■可) ☒ 厚生施設 ☒ コミュニケーションスペース ☐ その他	◇設置状況がわかる資料		
	資料3-1-1-(7)-01 福利厚生施設	【厚生施設】 学生食堂、研修室等を備えた福利厚生施設を設置している。	
	資料3-1-1-(7)-02 福利厚生施設の利用可能時間	学生食堂、研修室等の利用時間を定め、学内へ周知している。	
	資料3-1-1-(4)-01 校舎・施設平面図	【コミュニケーションスペース】 売店前のカフェテリア、図書館前広場などのスペースを設けている。	再掲
	◆その他の項目をチェックした場合は、その施設を具体的に記述する。		
(8) 施設・設備の安全衛生管理体制を整備しているか。 ☒ 整備している	◇安全衛生管理体制がわかる資料		
	資料3-1-1-(8)-01 安全衛生委員会規則		
	資料3-1-1-(8)-02 安全衛生管理組織図		
	資料3-1-1-(8)-03 安全衛生推進計画		
	資料3-1-1-(8)-04 学校安全計画		
	◇設備使用に関する規程、設備利用の手引き等		
	資料3-1-1-(8)-05 実験実習安全必携	実験・実習時に事故が生じないよう、注意点をまとめた冊子を作成している。	

<p>(9) (8)の体制が有効に機能しているか。</p> <p>■ 機能している</p>	<p>◆安全(指導)管理に係る講習会等が行われている実例に関する資料を基に記述する。</p> <p>資料3-1-1-(9)-01 安全衛生委員会議事要旨</p> <p>資料3-1-1-(9)-02 化学物質リスクアセスメント実施通知文</p> <p>資料3-1-1-(9)-03 作業環境測定結果</p> <p>資料3-1-1-(9)-04 局所排気装置等定期自主検査結果報告書</p> <p>資料3-1-1-(9)-05 ヒヤリハット等報告書様式</p> <p>資料3-1-1-(9)-06 事故等発生・防止報告書様式</p> <p>資料3-1-1-(9)-07 救命措置講習会実施計画</p> <p>資料3-1-1-(9)-08 令和2年度防災避難訓練実施要項</p> <p>資料3-1-1-(9)-09 令和2年度学生寮避難訓練実施要項</p> <p>資料3-1-1-(9)-10 施設・設備の点検予定表及び実施報告書</p> <p>校内の安全衛生管理は安全衛生委員会が中心となって実施する体制となっており、定期的に校内巡視を行って、改善が必要な事項については委員会で審議の上（資料3-1-1-(9)-01）関係部署に改善を促している。作業環境（資料3-1-1-(9)-03）や局所排気装置（資料3-1-1-(9)-04）について外部に委託して定期的に点検を実施し、問題がないことを確認している。また、普段の業務の中で生じた事故や気付いた危険事項は所定の書式で報告し（資料3-1-1-(9)-05, 06）、改善するとともに学内で情報共有している。毎年、教職員や学生を対象とする講習会や避難訓練を実施しており（資料3-1-1-(9)-07, 08, 09）、万一の事故・災害発生時に備えている。</p>		
<p>(10) 施設・設備のバリアフリー化への配慮を行っているか。</p> <p>■ 行っている</p>	<p>◇施設・設備の整備状況・整備計画等のバリアフリー化への取組を示す資料</p> <p>資料3-1-1-(10)-01 EV・スロープ・多目的トイレ等整備状況</p>		
<p>(11) 整備された教育・生活環境の利用状況や満足度等を学校として把握し改善等を行う体制を整備しているか。</p> <p>■ 整備している</p>	<p>◇体制に関する規程等の資料</p> <p>資料3-1-1-(11)-01 教職員・学生アンケートの実施案内</p> <p>資料3-1-1-(11)-02 自己点検・評価PDCAサイクル概念図</p>	<p>学生からの要望は毎年度末のアンケートを中心に収集している。</p> <p>自己点検・評価の仕組みの中で改善する体制を整備している。</p>	

(12) (11)の体制において、教育・生活環境の利用状況や満足度等を把握し、改善等を実際に行っているか。 ■ 行っている	◇教育・生活環境の利用状況や満足度等が把握できる資料		
	資料3-1-1-(12)-01 年度末学生教職員アンケート結果	pp. 66～70, 90～95, 114～118, 138～142	
	資料3-1-1-(11)-01 教職員・学生アンケートの実施案内		再掲
	◆左記について、改善を行った事例があれば、その事例の内容がわかる資料を基に記述する。		
	資料3-1-1-(12)-02 男女共同参画にかかる施設設備整備状況		
	平成29年度に男女共同参画推進室が設置されたのを契機に、女性教職員に職場改善アンケートを実施し、その要望の中から実施可能な照明設備の更新、男性トレの女性トイレへの改修（男女比の適正化）などを実施した（資料3-1-1-(12)-02）。		

観点3-1-② 教育内容、方法や学生のニーズに対応したICT環境が十分なセキュリティ管理の下に適切に整備され、有効に活用されているか。

【留意点】

- この観点のICT環境とは、無線・有線LANやパソコン等の活用環境等のネットワークシステムの整備状況（利用可能なエリアの状況も含む。）の概要を想定しており、ネットワークシステムの具体的な方式等については資料として求めている。
- この観点では、ハードウェアの側面から捉えたICT環境について分析するものとし、ソフトウェアの側面から構築された成績確認や学習相談等に関するシステムの整備については、観点3-2-②で分析すること。

観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）

以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。

■ 満たしていると判断する

自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 教育内容、方法や学生のニーズに対応したICT環境を適切に整備しているか。 ■ 整備している	◇ICT環境の整備状況がわかる資料（学校内ネットワーク環境の整備状況、授業内外で学生が利用可能なパソコンの台数、情報処理センターの組織規程等。）		
	資料3-1-2-(1)-01 情報教育センター利用案内	学内教養施設として情報教育センターに端末室を3室整備している。	
	資料3-1-2-(1)-02 情報教育センター施設紹介	学生が利用可能なパソコンとして端末室3室に計138台を設置している。	
	資料3-1-2-(1)-03 情報教育センター規則		
	資料3-1-2-(1)-04 情報教育センター運営委員会規則		
	資料3-1-2-(1)-05 図書館情報センターの利用に関する要項		
	資料3-1-2-(1)-06 情報教育センターの利用に関する要項		
(2) ICT環境のセキュリティ管理体制を適切に整備しているか。 ■ 整備している	◇セキュリティ管理に関する規程等、セキュリティポリシー、セキュリティシステムの概要、ICT環境の管理体制及び業務内容、講習会等がわかる資料		
	資料3-1-2-(2)-01 情報セキュリティ管理委員会規則	高専機構の情報セキュリティポリシーに準拠して各種規定等を制定している。	
	資料3-1-2-(2)-02 情報管理室規則		
	資料3-1-2-(2)-03 情報セキュリティ推進委員会規則		

	資料3-1-2-(2)-04 情報セキュリティ管理規程		
	資料3-1-2-(2)-05 情報セキュリティ推進規程		
	資料3-1-2-(2)-06 情報セキュリティ教職員規程		
	資料3-1-2-(2)-07 情報セキュリティ利用者規程		
	資料3-1-2-(2)-08 情報セキュリティポリシー		
	資料3-1-2-(2)-09 情報倫理ガイドライン		
	資料3-1-2-(2)-10 情報システムユーザガイドライン教職員用		
	資料3-1-2-(2)-11 情報システムユーザガイドライン学生用		
	資料3-1-2-(2)-12 情報セキュリティ組織体制図		
(3) ICT環境は有効に活用されているか。 ■ 活用されている	◇ ICT環境の利用状況がわかる資料 資料3-1-2-(3)-01 令和2年度前期授業時間割 資料3-1-2-(3)-02 令和2年度後期授業時間割 資料3-1-1-(12)-01 年度末学生教職員アンケート結果	授業や放課後等の自学自習のために活用されている。 アンケート結果から授業時間外でも学生に利用されている。	 再掲
(4) (3)について学生や教職員のICT環境の利用状況や満足度等を学校として把握し改善等を行う体制を整備しているか。 ■ 整備している	◇体制に関する規程等の資料 資料3-1-1-(11)-01 教職員・学生アンケートの実施案内 資料3-1-1-(11)-02 自己点検・評価PDCAサイクル概念図	学生からの要望は毎年度末のアンケートを中心に収集している。 自己点検・評価の仕組みの中で改善する体制を整備している。	再掲 再掲
(5) (4)の体制が機能しているか。 ■ 機能している	◆左記について、改善を行った事例がある場合は、その事例の内容がわかる資料を基に記述する。 資料3-1-1-(12)-01 年度末学生教職員アンケート結果 資料3-1-2-(5)-02 情報教育センターの環境整備	 学生からの要望に基づいて、可能な整備を行っている。	再掲

観点3-1-③ 図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に収集、整理されており、有効に活用されているか。			
【留意点】			
○ 教育課程、学科の種類、学年区分に応じて、教育研究上必要となる図書、学術雑誌、視聴覚資料、その他の資料が系統的（学科構成に対応した系統性、学習内容に対応した分野やレベル等の系統性。）に収集、整理されているかについて分析すること。また、活用面について、これらの資料の教職員や学生による利用状況等について分析すること。			
○ 図書等の整備方針、整備状況及び図書館等の開館時間がわかる資料を提示すること。			
関係法令（設）第25条			
観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）			
以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。			
■ 満たしていると判断する			
自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 図書館の設備を法令に従い備えているか。 ■ 備えている	◇整備状況がわかる資料		
	資料3-1-3-(1)-01 図書館概要	平成25年度の全面改修によって交流プラザ等を備えた総合的な学習空間としての図書館を整備している。	
	資料3-1-3-(1)-02 図書館規則		
(2) 図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料を系統的に収集、整理しているか。 ■ 系統的に収集、整理している	◇整備方針、整備状況（内訳、冊子等のデータ）がわかる資料		
	資料3-1-3-(2)-01 図書館運営委員会規則		
	資料3-1-3-(2)-02 令和2年度学生図書委員一覧		
	資料3-1-3-(2)-03 令和元年度購入図書		
	資料3-1-3-(2)-04 利用可能な電子ジャーナル		
(3) (2)の資料は、教職員や学生に有効に活用されているか。 ■ 活用されている	◇図書館等の教職員や学生による利用状況（図書等貸出数、図書館入館者数）がわかる資料		
	資料3-1-3-(3)-01 図書館利用規則		
	資料3-1-2-(1)-05 図書館情報センターの利用に関する要項		再掲
	資料3-1-3-(3)-02 図書館公開に関する要綱		
	資料3-1-3-(3)-03 図書館利用統計		
(4) (2)の資料が有効に活用されるための取組を行っているか。 ■ 行っている	◇図書館等の利用サービスに係る取組（開館時間への配慮、職員等によるガイダンス等）がわかる資料		
	資料3-1-3-(4)-01 図書館利用案内1	県内の公立図書館と連携しており、図書を借りることができる。	
	資料3-1-3-(4)-02 図書館利用案内2	土日（期間限定）開館を実施している。	
	資料3-1-3-(4)-03 図書館新入生ガイダンス		
	資料3-1-3-(4)-04 読書感想文・エッセイコンクール案内		
	資料3-1-3-(4)-05 ビブリオバトル案内	学生図書委員による活動を行っている。	
	資料3-1-3-(4)-06 ブックハンティング		

3-1 特記事項 この評価の視点の内容に関して、「観点」のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、記入すること。

図書館内にリベラルアーツセンターを設置し、文理融合の教育を展開する拠点として、各種講演会・研究会を実施している。また、図書館内には卒業生から寄贈された絵画を定期的に掛け替えながら多数展示しており、文化や芸術も意識した教育環境の整備を推進している。

資料3-1-特-01 リベラルアーツセンター規則	
資料3-1-特-02 リベラルアーツセンターだより	

評価の視点
3-2 教育を実施する上での履修指導、学生の自主的学習の相談・助言等の学習支援体制や学生の生活や経済面並びに就職等に関する指導・相談・助言等を行う体制が整備され、機能していること。
また、学生の課外活動に対する支援体制等が整備され、機能していること。

観点3-2-① 履修等に関するガイダンスを実施しているか。

【留意点】

- 入学時や授業登録時等において実施しているガイダンスについて、学校全体に対するものか、学年全体に対するものか、学科・専攻ごとに実施するものか、それぞれの内容が適切なものかについて分析すること。
- 図書館、実験・実習工場等の利用に関するガイダンスの実施について分析すること。

観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）

以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。

■ 満たしていると判断する

自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 教育を実施する上でのガイダンスをどのような対象に対して実施しているか。 (複数チェック■可)	◇実施状況がわかる資料		
■ 学科生	資料3-2-1-(1)-01 修学ガイダンス日程表	【学科生】 学校全体のガイダンスと図書館利用について紹介している。	
■ 専攻科生	資料3-2-1-(1)-02 専攻科生ガイダンス	【専攻科生】 専攻科全体に関するガイダンスを行っている。	
■ 編入学生	資料3-2-1-(1)-03 編入学生事前ガイダンス日程表	【編入学生】 編入学試験の合格者(入学希望者)に対し、学校全体に関するガイダンスを行っている。	
■ 留学生	資料3-2-1-(1)-04 留学生ガイダンス	【留学生】 来校時に学校全体に関するガイダンスを行った後、チューターを交えたガイダンスを行っている。	
□ 障害のある学生	資料3-2-1-(1)-05 図書館ガイダンス		
□ 社会人学生			
■ その他	◆その他の項目をチェックした場合は、その内容を列記し、その状況がわかる資料を提示する。 資料3-2-1-(1)-06 入寮ガイダンス 資料3-2-1-(1)-07 機械工作実習授業ガイダンス	【その他】 学生寮での生活についてガイダンスを行っている。 実験・実習時に事故が生じないよう、ものづくりセンターを利用する最初の授業の際にガイダンスを行っている。	

[資料3-2-1-\(1\)-08 ものづくりセンターの安全マニュアル](#)

観点3-2-② 学習支援に関する学生のニーズが適切に把握され、学生の自主的学習を進める上での相談・助言等を行う体制が整備され、機能しているか。

【留意点】

- (1)の相談・助言体制については、学生への周知状況（刊行物、プリント、ウェブサイト等の該当箇所。）についても分析すること。
- 相談・助言体制やニーズ把握の仕組みが機能しているかを確認するため、それぞれの体制の利用状況や、ニーズを把握するための仕組みについて分析すること。

観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）

以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。

■ 満たしていると判断する

自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 学生の自主的学習を進める上で、どのような相談・助言体制を整備しているか。（複数チェック■可）	◇チェックした選択肢に関する状況がわかる資料		
■ 担任制・指導教員制の整備	資料3-2-2-(1)-01 令和3年度校務分掌	【担任制・指導教員制の整備】 準学士課程全学年に担任をおいている。	
	資料3-2-2-(1)-02 学級担任業務		
	資料3-2-2-(1)-03 専攻科指導教員一覧	専攻科課程全学生に指導教員を定めている。	
■ オフィスアワーの整備	資料3-2-2-(1)-04 シラバスのオフィスアワー記載例	【オフィスアワーの整備】 各教員のオフィスアワーをシラバスに記載している。	
■ 対面型の相談受付体制の整備	資料3-2-2-(1)-05 学生相談室規則	【対面型の相談受付体制の整備】 心身の悩みの相談を受ける学生相談室を設置しており、修学に関する対面相談も行っている。	
	資料3-2-2-(1)-06 学生相談室案内	学校HPに学生相談室の案内を掲載している。	
□ 電子メールによる相談受付体制の整備			
□ ICTを活用した成績確認や学習相談等に関するシステムの整備			
■ 資格試験・検定試験等の支援体制の整備	資料3-2-2-(1)-07 キャリア支援室規則	【資格試験・検定試験等の支援体制の整備】 学生の進路指導を統括するキャリア支援室を設置している。	
	資料3-2-2-(1)-08 資格ガイドブック	ガイドブックを作成して資格試験・検定試験等の情報を提供している。	
■ 外国への留学に関する支援体制の整備	資料3-2-2-(1)-09 国際交流支援室規則	【外国への留学に関する支援体制の整備】 外国への留学を含めた国際交流事業を統括する国際交流支援室を設置している。	
	資料3-2-2-(1)-10 留学規則		
	資料3-2-2-(1)-11 留学規則の実施に係る申合せ		
	資料3-2-2-(1)-12 休学による留学の取扱について		
	資料3-2-2-(1)-13 国際交流案内		
□ その他			
	◆その他の項目をチェックした場合は、その内容を列記し、その状況がわかる資料を提示する。		

(2) (1)は、学生に利用されているか。 ☒ 利用されている	◇各種相談助言体制の利用状況（実績・相談対応例等）がわかる資料		
	資料3-2-2-(2)-02_学生相談室利用状況		
	資料3-2-2-(2)-02 令和元年度資格試験合格者		
	資料3-2-2-(2)-03 学生の海外派遣状況		
(3) 学習支援に関して学生のニーズを把握するための制度があるか。（複数チェック■可） ☒ 担任制・指導教員制の導入 ☐ 学生との懇談会 ☒ 意見投書箱 ☐ その他	◇制度がわかる資料		
	資料3-2-2-(3)-01 担任面談記録	【担任制・指導教員制の導入】 学習支援に関する学生のニーズは、面談シートを活用して、担任・指導教員による全学生への面談通して把握している。	
	資料3-2-2-(3)-02 学生相談室HP	【意見投書箱】 正面玄関と保健室前に学生相談室が管理する投書箱を設置している。	
	◆その他の項目をチェックした場合は、その内容を列記し、その状況がわかる資料を提示する。		
(4) (3)は、有効に機能しているか。 ☒ 機能している	◇制度の機能状況がわかる資料		
	資料3-2-2-(3)-01 担任面談記録		再掲
	資料3-2-2-(2)-02_学生相談室利用状況		再掲

観点3-2-③ 特別な支援が必要と考えられる学生への学習支援及び生活支援等を適切に行うことができる体制が整備されており、必要に応じて支援が行われているか。			
【留意点】			
○ 障害者差別解消法への対応については、学校独自の取組のほか、設置法人が当該学校を対象として対応しているものについても、資料として提示すること。			
○ (10)については、必須入力欄ではないことに留意し、該当する取組が行われている場合のみ、「行っている」にチェック■し、右欄にそれに関して記述すること。			
関係法令 教育基本法第4条第2項、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律第5条、第7～11条			
観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）			
以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。			
■ 満たしていると判断する			
自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 留学生の学習及び生活に対する支援体制を整備しているか。 ■ 整備している	◇整備状況がわかる資料		
	資料3-2-3-(1)-01 外国人留学生規則		
(2) (1)の体制において、留学生の支援を必要に応じて行っているか。 ■ 行っている	◇留学生を支援する取組（留学生指導教員の配置、留学生チューターの配置等）がわかる資料		
	資料3-2-3-(2)-01_留学生指導教員・チューター一覧	外国人留学生には、それぞれ指導教員1名、チューターを1～2名（3・4学年）を配置して支援にあっている。	
	◇支援の実施状況がわかる資料		
	資料3-2-3-(2)-02 留学生チューター活動記録	チューターは日常生活や修学の支援を月10時間程度実施し、報告している。	
	資料3-2-3-(2)-03 入学式当日の日程	入学式当日には修学用品の購入サポート、図書館利用ガイダンスを行っている。	
(3) 編入学生の学習及び生活に対する支援体制を整備しているか。 ■ 整備している	◇整備状況がわかる資料		
	資料3-2-1-(1)-03 編入学生事前ガイダンス日程表	事前指導の日を設けて、ガイダンスを行っている。	再掲
(4) (3)の体制において、編入学生の支援を必要に応じて行っているか。 ■ 行っている	◇編入学生を支援する取組がわかる資料		
	資料3-2-3-(2)-03 入学式当日の日程	入学式当日には修学用品の購入サポート、図書館利用ガイダンスを行っている。	再掲
	◇入学前の指導を行っている場合には、指導スケジュール、指導内容等が記載された資料		
	資料3-2-3-(4)-01 編入学生事前課題の例	修学に必要な学力を補強するため、事前課題に取り組ませている。	
	◇入学後に補習授業や学習相談等を行っている場合には、実施状況及びその内容（担当教員、実施科目、対象者別実施回数、使用教材等。）		

	◇支援の実施状況がわかる資料		
(5) 社会人学生の学習及び生活に対する支援体制を整備しているか。 ■ 整備している	◇整備状況がわかる資料 資料3-2-3-(5)-01 社会人学生受入体制について（専攻科委員会議事） 資料3-2-3-(5)-02 専攻科委員会規則 資料3-2-3-(5)-03 専攻科規則 資料3-2-3-(5)-04 教務委員会規則	資料3-2-3-(5)-01の専攻科委員会開催時には、当該事項は専攻科委員会で審議する体制であった。なお、現在は、教務委員会で審議する体制である。	
(6) (5)の体制において、社会人学生の支援を必要に応じて行っているか。 ■ 行っている	◇社会人学生を支援する取組（情報提供（電子メール、ウェブサイト等。））がわかる資料 資料3-2-3-(6)-01 JABEE建築教育点検改善会議記録（社会人学生学習相談） ◇社会人学生に対する学習相談の制度が把握できる資料（オフィスアワー一覧表、配付プリントの該当箇所等。） 資料3-2-3-(6)-01 JABEE建築教育点検改善会議記録（社会人学生学習相談） ◇支援の実施状況がわかる資料 資料3-2-3-(5)-01 社会人学生受入体制について（専攻科委員会議事）		再掲 再掲
(7) 障害のある学生の学習及び生活に対する支援体制を整備しているか。 ■ 整備している	◇整備状況がわかる資料 資料3-2-3-(7)-01 特別支援教育室規則 資料3-2-3-(7)-02 合理的配慮に関する申請書・通知書 資料3-2-3-(7)-03 Hyper-QUの実施計画	入学時に提出する「健康調査書」裏面での申告及び出身中学からの申し送り等で把握している。	
(8) (7)の体制において、障害のある学生の支援を必要に応じて行っているか。 ■ 行っている	◇障害のある学生を支援する取組（ノートテーカー、チューターの配置）がわかる資料 ◇支援の実施状況がわかる資料 資料3-2-3-(8)-01 定期試験別室受験対応記録 資料3-2-3-(8)-02 特別支援教育室活動記録（非公開） 資料3-2-3-(8)-03 入学時健康調査（非公開）	発達障害のある学生等に配慮して、定期試験の別室受験に対応している。 入学前の事前相談や、入学後の関係者で情報を共有する特別支援会議、教員会議での要配慮学生の情報共有などを行っている。 健康上の配慮を要する学生について、教員会議にて情報共有を行っている。	
(9) 障害者差別解消法第5条及び第7条又は第8条（第9条、第10条、第11条の関係条項も含む。）に対応しているか。 ■ 対応している	◇対応状況がわかる資料 資料3-2-3-(9)-01 2020特別支援教育室主催研修開催要項		

	資料3-2-3-(9)-02 特別支援教育の必要な学生への配慮		
(10) 上記以外の特別な支援を行っているか。 ■ 行っていない	◆左記について、該当する取組があれば、資料を基に記述する。		

観点3-2-④ 学生の生活や経済面に係わる指導・相談・助言等を行う体制が整備され、機能しているか。
【留意点】なし。

関係法令 (法)第12条 学校保健安全法第8条、第13条 いじめ防止対策推進法第35条

観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）
以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。
■ 満たしていると判断する

自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 学生の生活や経済面における指導・相談・助言等の体制に関し、どのように整備しているか。（複数チェック■可）	◇それぞれの体制の整備状況がわかる資料（生活指導の体制、指導内容、組織図、関連規程、委員会等。）		
■ 学生相談室	資料3-2-2-(1)-05 学生相談室規則	【学生相談室】 学生相談室を設置している。	再掲
■ 保健センター	資料3-2-4-(1)-01 保健室配置図		
■ 相談員やカウンセラーの配置	資料3-2-4-(1)-02 学生相談室について	【相談員やカウンセラーの配置】 インターカーやスクールソーシャルワーカー、カウンセラーを配置している。	
■ ハラスメント等の相談体制	資料3-2-4-(1)-03 ハラスメントに関する相談窓口	【ハラスメント等の相談体制】 学生相談室を中心の窓口とする相談体制を整備している。	
■ 学生に対する相談の案内等	資料3-2-2-(1)-06 学生相談室案内	【学生に対する相談の案内等】 学校HPに相談案内を掲載している。	再掲
■ 奨学金	資料3-2-4-(1)-04 経済的支援（奨学金・授業料免除・就学支援金）	【奨学金】 経済的支援に関する情報を学校HPで案内している。	
■ 授業料減免	資料3-2-4-(1)-05 授業料免除選考基準	【授業料減免】 授業料減免に関する基準を整備している。	
■ 特待生	資料3-2-4-(1)-06 卓越した学生に対する授業料免除に係る申合せ	【特待生】 特待制度としての授業料免除を実施している。	
■ 緊急時の貸与等の制度	資料3-2-4-(1)-04 経済的支援（奨学金・授業料免除・就学支援金）	【緊急時の貸与等の制度】 学校HPに案内を掲載している。	再掲

<ul style="list-style-type: none"> ■ いじめの防止・早期発見・対処等の体制 ■ その他 	<p>資料3-2-4-(1)-07 いじめ防止に向けての指導について</p> <p>◆その他の項目をチェックした場合は、その内容を列記し、その状況がわかる資料を提示する。</p> <p>資料3-2-4-(1)-08 授業料, 入学料及び寄宿料の免除及び徴収猶予に関する規則</p>	<p>【いじめの防止・早期発見・対処等の体制】 いじめ防止委員会を設置し、方針の徹底や対応スキルの向上を図っている。</p> <p>【その他】 入学料、寄宿料免除の制度を設けている。</p>	
<p>(2) 健康診断及び健康相談・保健指導を定期的実施しているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 実施している 	<p>◇各取組の実施状況がわかる資料</p> <p>資料3-2-4-(2)-01 平成31年度定期健康診断実施計画</p> <p>資料3-2-4-(2)-02 令和3年度定期健康診断実施計画</p>		
<p>(3) (2)以外で、(1)の体制に基づいた学生の生活や経済面における指導・相談・助言等の活動が実際に学生に利用されているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 利用されている 	<p>◇相談実績（相談・対応例）、各体制に係る委員会等の実施状況がわかる資料</p> <p>資料3-2-2-(2)-02_学生相談室利用状況</p> <p>◇奨学金等の利用状況がわかる資料</p> <p>資料3-2-4-(3)-01 奨学金利用状況</p>		再掲
<p>観点3-2-⑤ 就職や進学等の進路指導を含め、キャリア教育の体制が整備され、機能しているか。</p> <p>【留意点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 資格試験や検定試験のための補習授業や学習相談を行っている場合には、担当教員、受講者数、実施科目、対象者別実施回数、使用教材、配布プリント等、概要がわかる資料を根拠資料として提示すること。 また、資格試験・検定試験の受験者数、合格者数等の実績から機能しているかを分析すること。 ○ 資格取得による単位修得の認定を行っている場合には、関連規程、単位認定実績等を根拠資料として提示すること。 ○ 外国留学に関する手続きの支援、単位認定、交流協定の締結等を行っている場合には、内容が把握できる資料や関連規程、留学実績等を根拠資料として提示すること。 			
<p>観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）</p> <p>以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 満たしていると判断する 			
<p>自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）</p>	<p>自己点検・評価の根拠資料・説明等欄</p>	<p>備考</p>	<p>再掲</p>
<p>(1) 就職や進学等の進路指導を含め、キャリア教育の体制を整備しているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 整備している 	<p>◇体制の整備状況がわかる資料</p> <p>資料3-2-2-(1)-07 キャリア支援室規則</p>		再掲

<p>(2) (1)の体制の下、就職や進学等の進路指導を含めたキャリア教育に関して、学校としてどのような取組を行っているか。(複数チェック■可)</p> <p>■ キャリア教育に関する研修会・講演会の実施</p> <p>□ 進路指導用マニュアルの作成</p> <p>■ 進路指導ガイダンスの実施</p> <p>■ 進路指導室</p> <p>■ 進路先(企業)訪問</p> <p>■ 進学・就職に関する説明会</p> <p>■ 資格試験や検定試験のための補習授業や学習相談</p> <p>■ 資格取得による単位修得の認定</p> <p>■ 外国留学に関する手続きの支援、単位認定、交流協定の締結等</p> <p>□ その他</p>	◇左記でチェック■した取組状況がわかる資料		
	資料3-2-5-(2)-01 特別行事日程	【キャリア教育に関する研修会・講演会の実施】 10月の特別行事において5年生にキャリア講演会を実施している。	
	資料3-2-5-(2)-02 キャリア支援情報	【進路指導ガイダンスの実施・進路指導室】 1月の進路研究セミナーに向けて、12月に事前ガイダンスを実施している。 本校では、キャリア支援室が進路指導室に相当する取組を行っている。	
	資料3-2-5-(2)-03 工場見学旅行実施要項	【進路先(企業)訪問】 10月の特別行事において3年生が工場見学旅行を実施している。	
	資料3-2-5-(2)-04 工場見学旅行日程等		
	資料3-2-5-(2)-05 校外研修旅行(オープンファクトリー)行程表	10月の特別行事において2年生が地元企業の見学を実施している。	
	資料3-2-5-(2)-06 進路研究セミナーチラシ	【進学・就職に関する説明会】 1月に大規模な進路研究セミナーを実施している。	
	資料3-2-2-(1)-08 資格ガイドブック	【資格試験や検定試験のための補習授業や学習相談】 取得推奨資格を紹介し、担当教員が相談を受けたりアドバイスをしている。	再掲
	資料3-2-5-(2)-07 学外の教育施設等における学修等に関する規則	【資格取得による単位修得の認定】 TOEICや英検等の資格取得に対し単位を認定している。	
	資料3-2-2-(1)-13 国際交流案内	【外国留学に関する手続きの支援、単位認定、交流協定の締結等】 国際交流支援室が海外派遣に関する支援を行っている。	再掲
	資料3-2-5-(2)-08 国際交流基金取扱規則	基金を設けて海外派遣を支援している。	
	資料3-2-5-(2)-07 学外の教育施設等における学修等に関する規則	海外研修、海外インターンシップについて単位を認定している。	再掲
	◆その他の項目をチェックした場合は、具体的な内容を列記し、その状況がわかる資料を提示する。		
	<p>(3) (2)の取組が機能しているか。</p> <p>■ 機能している</p>	◇それぞれの取組の(活用)実態がわかる資料	
資料3-2-5-(3)-01 米子市長講演アンケート結果		【キャリア教育に関する研修会・講演会の実施】 10月の特別行事において5年生にキャリア講演会を実施している。	
資料3-2-5-(3)-02 オープンファクトリーアンケート結果		【進路先(企業)訪問】 10月の特別行事において2年生が地元企業の見学を実施している。	
資料3-2-5-(3)-03 進路研究セミナーアンケート結果		【進学・就職に関する説明会】 1月に大規模な進路研究セミナーを実施している。	
資料3-2-5-(3)-04 国際交流実施状況		【外国留学に関する手続きの支援、単位認定、交流協定の締結等】 国際交流支援室が海外派遣に関する支援を行っている。	

観点3-2-⑥ 学生の部活動、サークル活動、自治会活動等の課外活動に対する支援体制が整備され、適切な責任体制の下に機能しているか。			
【留意点】なし。			
観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）			
以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。			
■ 満たしていると判断する			
自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 学生の課外活動に対する支援体制を整備しているか。 ■ 整備している	◇課外活動に関する規程、組織図、施設の整備状況がわかる資料		
	資料3-2-6-(1)-01 課外活動に係る活動方針	指導教員や課外活動指導員の配置、および指導・運営体制について方針を定めている。	
	資料3-2-2-(1)-01 令和3年度校務分掌	全教員がいずれかの部・同好会の指導教員となっている。	再掲
	資料3-1-1-(3)-01 施設及び配置図	課外活動が行える運動場、体育館、武道場、福利厚生施設等を整備している。	再掲
(2) (1)の体制において、責任の所在が明確になっているか。 ■ なっている	◇(1)の体制において、責任の所在がわかる資料		
	資料3-2-6-(1)-01 課外活動に係る活動方針	指導教員や課外活動指導員の職務について方針を定めている。	再掲
(3) 学校としての支援活動の内容からみて、(1)の体制が機能しているか。 ■ 機能している	◇課外活動に対する支援活動の内容がわかる資料		
	資料3-2-6-(3)-01 部活動引率状況	指導教員が大会等の引率を行っている。	
	資料3-2-6-(3)-02 課外活動外部指導員一覧	技術的な指導を支援するため、適宜外部指導員を配置している。	
	資料3-2-6-(3)-03 令和2年度厚生補導設備充実費	部・同好会指導教員会議にて設備の更新・充実について協議している。	

観点3-2-⑦ 学生寮が整備されている場合には、学生の生活及び勉学の場として有効に機能しているか。			
【留意点】なし。			
観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）			
以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。			
■ 満たしていると判断する			
自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 学生寮を整備しているか。 ■ 整備している	◇整備状況がわかる資料		
	資料3-2-7-(1)-01 学生寮	在籍学生の男女比に即した学生寮を整備している。	
	資料3-2-7-(1)-02 学生寮HP		
	資料3-2-7-(1)-03 寄宿舎規則		
	資料3-2-7-(1)-04 学生寮棟配置図		
(2) 生活の場として整備しているか。 ■ 整備している	◇生活支援の内容がわかる資料（談話室、補食室等の整備状況等。）		
	資料3-2-7-(2)-01 学生寮の施設・設備	生活に必要な施設・設備を備えている。	
	資料3-2-7-(2)-02 寮室配置図		
(3) 勉学の場として整備しているか。 ■ 整備している	◇学習支援の内容がわかる資料（自習室の整備状況、自習時間の設定状況等の整備面での工夫等。）		
	資料3-2-7-(3)-01 学生寮の日課・当番	日課の中で学習時間を設定している。	
	資料3-2-7-(3)-02 学習室の配置図	空き部屋は共用の自習室として活用している。	
(4) (2)(3)について、有効に機能しているか。 ■ 機能している	◇入寮状況がわかる資料		
	資料3-2-7-(1)-01 学生寮	希望者は全員入寮できているが、女子学生の増加に伴い、女子の定員が不足気味である。	再掲
	◇勉学の場としての活用実績がわかる資料		
	資料3-2-7-(4)-01 勉強会の実施状況	定期試験前には寮務部教員、寮生会役員が指導役となって勉学支援（勉強会）を実施している。	
	資料3-2-7-(4)-02 勉学の場としての活用実績がわかる資料（非公表）		
(5) 管理・運営体制を整備しているか。 ■ 整備している	◇学生寮の管理規程等の資料		
	資料3-2-7-(5)-01 学生寮の運営組織	寮務主事を筆頭に運営組織を構成している。	
	資料3-2-7-(5)-02 寮務委員会規則		

3-2 特記事項 この評価の視点の内容に関して、「観点」のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、記入すること。

該当なし			

基準 3

優れた点

学生相談室は専任教員3名に加えて、校外からスクールカウンセラー4名、スクールソーシャルワーカー1名、校内にはインターカー1名を配置して、学生・保護者からよせられる膨大・多岐にわたる相談に対応している。また、校内のみで対処できないような相談内容については、スクールソーシャルワーカーを通じて外部機関(児童相談所・市相談員・警察署生活安全課・医療機関等)との連携がとれる体制となっている。

	資料3-2-4-(1)-02 学生相談室について		再掲

改善を要する点

基準4 財務基盤及び管理運営

<p>評価の視点</p> <p>4-1 学校の目的を達成するために、教育研究活動を将来にわたって適切かつ安定して遂行できるだけの財務基盤を有しており、活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、履行されていること。 また、学校の財務に係る監査等が適正に実施されていること。</p>			
<p>観点4-1-① 学校の目的に沿った教育研究活動を将来にわたって適切かつ安定して遂行できるだけの財務基盤を有しているか。</p> <p>【留意点】</p> <p>○ 学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行できるよう校地、校舎等の資産を保有しているか、経常的な収入が確保できているか、債務超過や支出超過の状態がある場合、運営上問題とならないものかなどについて分析すること。</p>			
<p>関係法令 (設)第27条の2</p> <p>観点の自己点検・評価結果欄 (該当する口欄をチェック■)</p> <p>以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。</p> <p>■ 満たしていると判断する</p>			
自己点検・評価結果欄 (該当する口欄をチェック■)	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
<p>(1) 過去5年間の貸借対照表等による財務状態は適切な状況となっているか。</p> <p>■ なっている</p>	◇過去5年間の貸借対照表等の財務諸表		
	資料4-1-1-(1)-01 貸借対照表		
	資料4-1-1-(1)-02 損益計算書		
	◇長期未払金、長期借入金がある場合は、その内容を確認できる資料		
	資料4-1-1-(1)-03 長期未払金・長期借入金		
<p>(2) 校地、校舎等の資産を保有しているか。</p> <p>■ 保有している</p>	◇その内容を確認できる資料		
	資料4-1-1-(2)-01 団地概要 (施設)		
<p>(3) 過去5年間において運営費交付金、授業料、入学料、検定料等の経常的な収入を確保しているか。</p> <p>■ 確保している</p>	◇過去5年間の運営費交付金、授業料、入学料、検定料等の収入状況		
	資料4-1-1-(3)-01 決算報告書		
	◆確保できない年があった場合は、実状を踏まえて、資料を基に記述する。		

(4) 過去5年間の収支状況において支出超過となっていないか。 ☒ 支出超過となっていない	◇過去5年間の資金収支計算書及び消費収支計算書		
	資料4-1-1-(4)-01 キャッシュフロー計算書		
	資料4-1-1-(4)-02 損益計算書		
	資料4-1-1-(4)-03 年度別利益分析推移表		
	資料4-1-1-(3)-01 決算報告書		再掲
	◆支出超過となった年があった場合は、実状を踏まえて、資料を基に記述する。		

観点4-1-② 学校の目的を達成するための活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、関係者に明示されているか。
【留意点】なし。

観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）
 以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。
 満たしていると判断する

自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 収支に係る方針、計画等を策定しているか。 ☒ 策定している	◇収支に係る方針や計画策定に関する予算関連規程等		
	資料4-1-2-(1)-01 財務・インフラ整備委員会規則		
	◇予算配分や収支に係る方針、計画等がわかる資料		
	資料4-1-2-(1)-02 令和2年度当初予算編成・配分方針		
(2) (1)を関係者（教職員等）へ明示しているか。 ☒ 明示している	◇予算の関係者（教職員等）への明示状況を把握できる資料		
	資料4-1-2-(2)-01 令和2年度予算委員会議題		
	資料4-1-2-(2)-02_令和2年度第9回教養教育科科会レジュメ		

観点4-1-③ 学校の目的を達成するため、教育研究活動（必要な施設・設備の整備を含む）に対しての資源配分を、学校として適切に行う体制を整備し、行っているか。
【留意点】
 ○ 予算配分の方針が定められ、その方針に則り実際の予算配分が行われているか、プロセス（手続きの流れ）の適切性も含めて分析すること。
 ○ 予算の配分状況と、その実績（執行状況）を対比させて分析すること。
 ○ 校長裁量経費等の重点配分経費の配分基準等の策定状況（手続き、経路、決定機関等。）についても併せて分析すること。

関係法令（設）第27条の2

観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）
 以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。
 満たしていると判断する

自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
--------------------------	-------------------	----	----

<p>(1) 学校の目的を達成するために、教育研究活動に対して適切な資源配分を決定する際、明確なプロセスに基づいて行っているか。</p> <p>■ 行っている</p>	◇予算配分実績(教育経費、研究経費、施設設備費の配分実績)		
	資料4-1-3-(1)-01 令和2年度当初予算配分内訳		
	◇校長裁量経費等の重点配分経費を設定している場合は、その資源配分が把握できる資料		
	資料4-1-3-(1)-02 令和2年度当初校長裁量経費等配分		
	◇予算関連規程等		
	資料4-1-2-(1)-02 令和2年度当初予算編成・配分方針	新任教員のスタートアップや、学内の競争的研究費として配分している。	再掲
	資料4-1-2-(1)-01 財務・インフラ整備委員会規則		再掲
	資料4-1-3-(1)-03 予算配分及び予算執行にかかる申し合わせ		
	◇予算配分に係る審議状況がわかる資料（議事録等）		
	資料4-1-3-(1)-04_令和2年度予算委員会議事録（非公表）		
	◇施設・設備の整備計画の全体像がわかる資料（学内全体のマスタープラン等。）		
	資料4-1-3-(1)-05 設備整備マスタープラン		
資料4-1-3-(1)-06 施設整備マスタープラン			
<p>(2) 資源配分が、4-1-②の収支に係る方針、計画と整合性を有しているか。</p> <p>■ 整合性がある</p>	◆資源配分と収支に係る方針、計画との整合性、執行状況との対応について、資料を基に記述する。その際、資源配分の決定プロセスの整合性についても言及する。		
	資料4-1-3-(2)-01 運営会議議事要旨		
	財務・インフラ整備委員会（資料4-1-2-(1)-01）において予算に関する事項の審議を行い、運営会議での承認を経たのち、学科長会議で校内に周知している。執行状況については学科長会議で報告（資料4-1-3-(3)-03）することで、適正な執行を確認しており、資源配分は方針・計画との整合性を有している。		
<p>(3) 資源配分の内容について、関係者（教職員等）に明示しているか。</p> <p>■ 明示している</p>	◇予算の関係者（教職員等）への明示状況を把握できる資料		
	資料4-1-3-(1)-01 令和2年度当初予算配分内訳		再掲
	資料4-1-3-(3)-01 各学科長等宛予算配分通知書		
	資料4-1-3-(3)-02 予算執行状況の通知の例		

資料4-1-3-(3)-03 出席者以外への周知方法 R2年度予算委員会報告等E科配信メー		
ル		
資料4-1-3-(3)-04 令和2年度学科長会議議題		
資料4-1-2-(2)-02_令和2年度第9回教養教育科科会レジュメ		再掲

観点4-1-④ 学校を設置する法人の財務諸表等が適切な形で公表されているか。また、財務に係る監査等が適正に行われているか。

- 【留意点】
- 設置者の説明責任を果たすという観点から、財務書類の公表状況について分析すること。
 - 会計監査の実施状況についても分析すること。

関係法令 独立行政法人通則法第38条、第39条 私立学校法第47条 私立学校振興助成法第14条 その他財務諸表に関する各種法令等 独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律施行令第12条
 その他情報公開に関する法令等、それぞれの設置形態別に定められた法令 私立学校法第37条第3項 私立学校振興助成法第14条第3項 地方自治法第199条 その他会計監査等に関する各種法令等

観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）
 以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。
 ■ 満たしていると判断する

自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 設置者は、法令等に基づき、財務諸表等を作成・公表しているか。 ■ 作成・公表している	◇作成・公表状況がわかる資料	高専機構財務諸表	
	資料4-1-4-(1)-01 財務諸表等が公表されていることがわかる資料	hhttps://www.kosen-k.go.jp/Portals/0/resources/documents/zaimusyohyoR1.pdf	
(2) 財務に係る監査等を実施しているか。 ■ 実施している	◇学内会計監査規程（科学研究費助成事業等の外部資金に関する監査規程も含む。）		
	資料4-1-4-(2)-01 学内日常監査フォローアップ実施要綱		
	◇外部監査、学内監査の監査報告書、国立高等専門学校の場合は、国立高等専門学校間の相互監査報告書		
	資料4-1-4-(2)-02 高専相互会計内部監査報告書		

4-1 特記事項 この評価の視点の内容に関して、「観点」のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、記入すること。

該当なし			

評価の視点			
4-2 学校の目的を達成するために必要な管理運営体制及び事務組織が整備され、機能していること。また、外部の資源を積極的に活用していること。			
観点4-2-① 管理運営の諸規程が整備され、各種委員会及び事務組織が適切に役割を分担し、効果的に活動しているか。			
【留意点】 ○ 観点2-1-③の教育に係る組織等を除き、管理運営に係る体制について、分析すること。 ○ 組織図については、観点2-1-③の教育に係る組織等を含む、学校全体の教育研究及び管理運営全体がわかるものの提示が望ましい。 ○ 議事録又は議事要旨等については、過去1年分提示すること。 ○ 役割分担が適切であるとは、各種委員会及び事務組織等がそれぞれの役割分担において責任を有しつつ協力して円滑な管理運営の実現に資する状況にあることを想定している。			
関係法令 (法)第120条第3項 (施)第175条 (設)第3条の3、第10条			
観点の自己点検・評価結果欄 (該当する□欄をチェック■)			
以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。			
■ 満たしていると判断する			
自己点検・評価結果欄 (該当する□欄をチェック■)	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 管理運営体制に関する規程等を整備しているか。 ■ 整備している	◇管理運営に関する諸規程、整備状況がわかる資料		
	資料4-2-1-(1)-01 学校運営に関する規則		
(2) 委員会等の体制を整備しているか。 ■ 整備している	◇諸規程、整備状況がわかる資料 (組織図等)		
	資料4-2-1-(1)-01 学校運営に関する規則		再掲
	資料4-2-1-(2)-01 ガバナンス体制の組織図		
(3) 校長、主事等の役割分担が明確になっているか。 ■ なっている	◇役割分担がわかる資料		
	資料4-2-1-(3)-01 校長補佐の業務分担に関する規則		
(4) 事務組織の体制を規程等に基づき整備しているか。 ■ 整備している	◇規程等、整備状況がわかる資料		
	資料4-2-1-(4)-01 事務部組織規則		

<p>(5) 教員と事務職員等とが適切な役割分担の下、必要な連携体制を確保しているか。</p> <p>■ 確保している</p>	<p>◇規程等、教員と事務職員が構成員として構成されている合議体がわかる資料</p> <p>資料4-2-1-(5)-01 各種会議の構成員一覧表</p>		
<p>(6) (1)～(5)の体制の下、効果的な活動を行っているか。</p> <p>■ 行っている</p>	<p>◇活動状況がわかる資料（会議の開催回数、議事録等。）</p> <p>資料4-2-1-(6)-01 令和2年度教務・学生・寮務委員会議題</p>		
<p>観点4-2-② 危機管理を含む安全管理体制が整備されているか。</p> <p>【留意点】なし。</p>			
<p>観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）</p> <p>以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。</p> <p>■ 満たしていると判断する</p>			
<p>自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）</p>	<p>自己点検・評価の根拠資料・説明等欄</p>	<p>備考</p>	<p>再掲</p>
<p>(1) 学校として、責任の所在を明確にした危機管理を含む安全管理体制を整備しているか。</p> <p>■ 整備している</p>	<p>◇規程等、整備状況がわかる資料</p> <p>資料4-2-2-(1)-01 危機管理体制点検・整備に関する要綱</p>		
<p>(2) 危機管理マニュアル等を整備しているか。</p> <p>■ 整備している</p>	<p>◇危機管理マニュアル等の資料</p> <p>資料4-2-2-(2)-01 危機管理マニュアル</p>	<p>種々の事故・災害を想定した危機管理マニュアルを整備している。</p>	
<p>(3) (1)(2)に基づき、定期的に訓練を行うなど、危機に備えた活動を行っているか。</p> <p>■ 行っている</p>	<p>◇訓練や講習会等の実施状況がわかる資料</p> <p>資料4-2-2-(3)-01 令和元年度防災避難訓練実施要項</p> <p>資料4-2-2-(3)-02 令和元年度防災避難訓練について（お礼）</p> <p>資料4-2-2-(3)-03 令和2年度防災避難訓練実施要項</p> <p>資料4-2-2-(3)-04 令和2年度防災避難訓練について（お礼）</p>	<p>毎年1回、全校的な防災避難訓練を実施している。</p> <p>情報セキュリティに関する対応訓練を実施している。</p>	

観点4-2-③ 外部資金を積極的に受入れる取組を行っているか。			
<p>【留意点】</p> <p>○ 過去5年間の外部資金について、明確な獲得方策（獲得のための取組。）を有するか、十分な獲得実績があるかなどについて、分析すること。</p>			
<p>観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）</p> <p>以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。</p> <p>■ 満たしていると判断する</p>			
自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
<p>(1) 外部の財務資源（科学研究費助成事業による外部資金、受託研究、共同研究、受託試験、奨学寄附金、同窓会等からの寄付金等）を積極的に受入れる取組を行っているか。</p> <p>■ 行っている</p>	◇過去5年間の科学研究費助成事業による外部資金、受託研究、共同研究、受託試験、奨学寄附金、同窓会等からの寄付金等、外部の財務資源の受入れへの取組及び受入実績に関する資料		
	資料4-2-3-(1)-01 地域共同研究開発推進事業(共同研究R1-H27年度)		
	資料4-2-3-(1)-02 地域共同研究開発推進事業(寄附金R1-H27年度)		
	資料4-2-3-(1)-03 地域共同研究開発推進事業(科研費R1-H27年度)		
	資料4-2-3-(1)-04 地域共同研究開発推進事業(受託研究R1-H27年度)		
	資料4-2-3-(1)-05 地域共同研究開発推進事業(受託事業R1-H27年度)		
	資料4-2-3-(1)-06 地域共同研究開発推進事業(補助金R1-H27年度)		
<p>(2) 公的研究費を適正に管理するシステムが整備されているか。</p> <p>■ 整備されている</p>	◇管理体制がわかる資料（規程等）		
	資料4-2-3-(2)-01 公的研究費等の取扱いに関する規則		
	資料4-2-3-(2)-02 公的研究費等の取扱いに関する内規		
観点4-2-④ 外部の教育資源を積極的に活用しているか。			
<p>【留意点】</p> <p>○ 高等専門学校の教育研究の基盤としての、地域や同窓会等を中心とする外部教育資源、又は退職技術者を含む企業人等の教育研究的資源の活用について分析すること。</p> <p>○ 「社会とともに次世代の技術者を育成する」協働教育の理念を実践する活動例について分析すること。</p> <p>○ 財務的資源については、観点4-2-③で分析し、ここでは教育資源、研究的資源について分析すること。</p> <p>○ 提示する資料の例としては、次のものを想定している。（全ての取組を求めているものではない。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高等教育機関の間で締結している学生・教員交流等、外部の機関の持つ教育力の活用例の資料（協定等を含む。） ・ 産学連携関係の共同研究や共同教育の実施例の資料 ・ 地域や同窓会等の有識者や経験者による授業、実習、課外活動等の指導支援に関する資料 ・ 地域にある教育設備（図書館、博物館等。）、体育施設の利用及び支援がわかる資料 ・ 地域の催事等を含む地域社会との交流体験実施例の資料 			
<p>観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）</p> <p>以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。</p> <p>■ 満たしていると判断する</p>			
自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 外部の教育・研究資源を活用しているか。	◇活用状況がわかる資料		

☒ 活用している	資料4-2-4-(1)-01 各種連携協定締結先一覧		
	資料4-2-3-(1)-01 地域共同研究開発推進事業(共同研究R1-H27年度)		再掲
	資料4-2-4-(1)-02 令和元年度地域ニーズ対応共同教育	地域企業等が有する課題を卒業研究等のテーマに設定し、共同で解決にあたって	
	資料4-2-4-(1)-03 校外研修旅行（オープンファクトリー）行程表	近隣の米子高専振興協力会企業を見学し、地域の理解を深めている。	
	資料4-2-4-(1)-04 県内公設図書館との連携		

観点4-2-⑤ 管理運営のための組織及び事務組織が十分に任務を果たすことができるよう、研修等、管理運営に関わる職員の資質の向上を図るための取組（スタッフ・ディベロップメント）が組織的に行われているか。

- 【留意点】
- ファカルティ・ディベロップメントに関連した教育の質の向上や授業の改善に関する教育支援者に対する取組は観点2-4-③で分析するため、ここでは、スタッフ・ディベロップメント（以下「SD」という。）への取組を分析すること。
 - SDとは、事務職員等のほか、教授等の教員や校長等の執行部に対し、教育研究活動等の効果的な運営を図るため、必要な知識及び技能を習得させ、その能力及び資質を向上させるための研修（管理運営等の研修）のことをいう。

関係法令（設）第10条の2

観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）

以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。

- 満たしていると判断する

自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) SD等を実施しているか。 ☒ 実施している	◇規程等の資料 資料4-2-5-(1)-01 FD・SD委員会規則		
	◇実施状況（参加状況等）がわかる資料 資料4-2-5-(1)-02 高専機構管理職研修	高専機構本部のプログラムを利用して管理職研修を行っている。	
	資料4-2-5-(1)-03 高専機構教員研修（管理職研修）受講者一覧		
	資料4-2-5-(1)-04 事務職員の研修状況がわかる資料		

4-2 特記事項 この評価の視点の内容に関して、「観点」のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、記入すること。

該当なし			

評価の視点

4-3 学校の教育研究活動等の状況やその活動の成果に関する情報を広く社会に提供していること。

観点4-3-① 学校における教育研究活動等の状況についての情報（学校教育法施行規則第172条の2に規定される事項を含む。）が公表されているか。

【留意点】

○ 高等専門学校の教育研究活動の状況や、その活動の成果に関する情報を、わかりやすい表現やアクセスしやすい手段を用いて、社会に発信しているか分析すること。

関係法令 (施)第165条の2、(施)第172条の2、学校教育法施行規則等の一部を改正する省令の施行について（通知）22文科高第236号平成22年6月16日

観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）

以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。

■ 満たしていると判断する

自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 教育情報を法令に従い適切に公表しているか。（複数チェック■可）	◇刊行物の該当箇所がわかる資料	学校HPですべて公開しているほか、下記の刊行物にも掲載している。	
■ 高等専門学校の教育上の目的及び学校教育法施行規則第165条の2第1項の規定により定める方針	資料4-3-1-(1)-01 学校の目的・教育理念・教育目標	【高等専門学校の教育上の目的及び学校教育法施行規則第165条の2第1項の規定により定める方針】 学校要覧 p.4	
	資料4-3-1-(1)-02 三つの方針（本科）		
	資料4-3-1-(1)-03 三つの方針（専攻科）		
■ 教育研究上の基本組織	資料4-3-1-(1)-04 組織	【教育研究上の基本組織】 学校要覧 p.11	
■ 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績	資料4-3-1-(1)-05 教員研究テーマ一覧	【教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績】 技術シーズ集 p.2～6、 p.110～114	
■ 入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況	資料4-3-1-(1)-06 学生の概況	【入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況】 学校要覧 p.26	
	資料4-3-1-(1)-07 就職及び進学	学校要覧 p.27～28	
■ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画	資料4-3-1-(1)-08 高専Webシラバス（米子工業高等専門学校）	【授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画】 Webシラバス	
■ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準	資料4-3-1-(1)-09 評価及び卒業又は修了の認定に関する基準	【学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準】 学生便覧 p.13～17	
■ 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境	資料4-3-1-(1)-10 施設及び配置図	【校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境】 学校要覧 p.14	
	資料4-3-1-(1)-11 図書館、技術教育支援センター、ものづくりセンター、国際交流支援室	学校要覧 p.31～32	
	資料4-3-1-(1)-12 キャリア支援室、情報教育センター	学校要覧 p.33	
■ 授業料、入学料その他の高等専門学校が徴収する費用	資料4-3-1-(1)-13 入学に伴う学費等（本科）	【授業料、入学料その他の高等専門学校が徴収する費用】 本科学生募集要項 p.20～21	
	資料4-3-1-(1)-14 入学に伴う学費等（専攻科）	専攻科学生募集要項 p.15-p.16	

■ 高等専門学校が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援	資料4-3-1-(1)-15 リベラルアーツセンター、男女共同参画推進室、地域共同テクノセンター、医工連携教育センター、学生相談室	【高等専門学校が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援】 学校要覧 p.33～34	
	◇【様式2-5】ウェブサイト掲載項目チェック表		

4-3 特記事項 この評価の視点の内容に関して、「観点」のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、記入すること。

該当なし			

基準4

優れた点

該当なし			

改善を要する点

該当なし			

基準5 準学士課程の教育課程・教育方法

評価の視点			
5-1 準学士課程の教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、教育課程が体系的に編成されており、その内容、水準等が適切であること。			
観点5-1-① 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、授業科目が学年ごとに適切に配置され、教育課程が体系的に編成されているか。			
【留意点】			
○ 観点1-2-②の教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）を踏まえた授業科目の配置となっているか分析すること。			
関係法令（設）第15条、第16条、第17条、第17条の2			
観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）			
以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。			
■ 満たしていると判断する			
自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）を踏まえて、適切な授業科目を体系的に配置しているか。 ■ 配置している	◇カリキュラム一覧表、授業科目系統図等の授業科目配置状況がわかる資料		
	資料5-1-1-(1)-01 教育課程表（既設学科）	学校要覧（令和2年度版） p.14, 16, 18, 20, 22, 24	
	資料5-1-1-(1)-02 教育課程表（総合工学科）	学校要覧 pp.15～20	
	資料5-1-1-(1)-03 カリキュラムマップ（既設学科）	資料5-1-1-(1)-01, 資料5-1-1-(1)-02に示すように、低学年では教養教育科目を多く配置し、学年進行とともに専門科目の割合が高くなる配置としている。	
	資料5-1-1-(1)-04 カリキュラムマップ（総合工学科）	資料5-1-1-(1)-03, 資料5-1-1-(1)-04に示すように、本校の教育の目的を達成するため、到達目標ごとに科目をバランスよく配置している。	
(2) 一般教育の充実に配慮しているか。 ■ 配慮している	◇配慮していることがわかる資料		
	資料5-1-1-(1)-01 教育課程表（既設学科）	開設127単位中75単位以上修得する課程となっている。	再掲
	資料5-1-1-(1)-02 教育課程表（総合工学科）	開設113単位中75単位以上修得する課程となっている。	再掲
		https://www.yonago-k.ac.jp/ippan/outline.php	
		5年間かけて各学科の専門に関する勉強を実施するが、普通高校と同じ国語、英語、数学などの教養教育科の授業もある。低学年では教養教育科の授業が占める割合が高く、学年が進むにしたがって専門科目が徐々に増えていくようカリキュラムを組み、低学年では着実に基礎力を付け、その後、無理なく専門の力を付けていくことができるよう科目を配置している。	
(3) 進級に関する規程を整備しているか。 ■ 整備している	◇進級に関する規程の整備状況がわかる資料		
	資料5-1-1-(3)-01 学業成績の評価及び課程修了の認定に関する内規	第11条（令和2年度以前入学生対象）、第12条（令和3年度以降入学生対象）	
(4) 1年間の授業を行う期間を定期試験等の期間を含め、35週確保しているか。 ■ 確保している	◇35週が確保されている状況が確認できる資料（学年暦等。）		
	資料5-1-1-(4)-01 令和3年度年間行事予定表	年間で行事・試験日が26日、授業日が150日あり、35週を確保している。	

(5) 特別活動を90単位時間以上実施しているか。 ☒ 実施している	◇特別活動の実施状況がわかる資料（学年暦等。）		
	資料5-1-1-(5)-01_特別活動を90単位時間以上実施することを規程している資料	学則第13条6に、特別活動を90単位時間以上実施することを規程している。	
	資料5-1-1-(5)-02_令和3年度LHRの年間計画	年間30単位時間の特別活動を計画し実施している。	

観点5-1-② 教育課程の編成及び授業科目の内容について、学生の多様なニーズ、学術の発展の動向、社会からの要請等が配慮されているか。

【留意点】

- 例えば、国際的に活躍できる技術者の養成が目的に含まれる場合には、外国語の伝達と読解の基礎能力育成について分析するなど、目的や卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に照らして授業科目の内容の工夫を行っているか分析すること。
- この観点では教育課程の編成について分析するものであり、正規の教育課程とは別に実施しているもの（例えば、補習や補講等。）は、この観点の対象ではないことに留意すること。

関係法令（設）第19条、第20条

観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック)

以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。

満たしていると判断する

自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック ☒)	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 学生の多様なニーズ、学術の発展の動向、社会からの要請等を踏まえ、教育課程における具体的な配慮としてどのようなことを行っているか。（複数チェック可）	◇チェックした配慮項目に関して、実施状況がわかる資料		
☐ 他学科の授業科目の履修を認定			
☒ インターンシップによる単位認定	資料5-1-2-(1)-01_校外実習実施要項	【インターンシップによる単位認定】 校外実習実施要項に基づき、インターンシップ報告書と発表会等により、各学科において単位を認定している。	
	資料5-1-2-(1)-02_令和2年度インターンシップ報告書（非公表）		
☒ 専攻科課程教育との連携	資料5-1-2-(1)-03_専攻科科目系統図	【専攻科課程教育との連携】 専攻科科目系統図に示すとおり、JABEEプログラムに従って準学士課程と専攻科課程との連携を図っている。	
☒ 外国語の基礎能力（聞く、話す、読む、書く）の育成	資料5-1-2-(1)-04_令和2年度授業時間割	【外国語の基礎能力（聞く、話す、読む、書く）の育成】 授業時間割表に示す通り、外国人講師を活用し、実践的な外国語基礎能力を育成している。	
☒ 資格取得に関する教育	資料5-1-2-(1)-05_資格ガイドブック	【資格取得に関する教育】 ガイドブックを作成して資格試験・検定試験等の情報を提供している。正規の教育課程としての授業は実施していない。（関連する科目の中に入れてる。）	
	資料5-1-2-(1)-06_建築士受験資格について	https://www.yonago-k.ac.jp/a086/a093/	
		建築学科では、建築士の資格取得のための科目を設定し、資格取得に関する教育に配慮している。	

☒ 他の高等教育機関との単位互換制度 ☒ 個別の授業科目内での工夫 ☒ 最先端の技術に関する教育 ☐ その他	資料5-1-2-(1)-07 学外の教育施設等における学修等に関する規則	【他の高等教育機関との単位互換制度】 海外の教育機関での海外研修、放送大学の外国語科目、英検、TOEIC等につき、単位を認定している。	
	資料5-1-2-(1)-08 機械工学セミナーシラバス	【個別の授業科目内での工夫】 地域の企業技術者や建築士を講師として招き、地域における課題解決を考える授業を行っている。	
	資料5-1-2-(1)-09 設計製図Vシラバス		
	資料5-1-2-(1)-10 最新技術紹介資料（パワーエレクトロニクス）	【最先端の技術に関する教育】 パワーエレクトロニクスの科目では、14週目に論文や特許を用いて「近年の応用技術」について講義している。	
	資料3-2-5-(2)-03 工場見学旅行実施要項	企業・大学等の最先端の技術を学ぶため、10月の特別行事において3年生が工場見学旅行を実施している。	再掲
	資料3-2-5-(2)-04 工場見学旅行日程等		再掲
	資料3-2-5-(2)-05 校外研修旅行（オープンファクトリー）行程表	地元企業の最先端の技術を学ぶため、10月の特別行事において2年生が地元企業の見学を実施している。	再掲
	◆その他の項目をチェックした場合は、その内容を列記し、その状況がわかる資料を提示する。		
(2) 他の高等教育機関との単位互換制度を設けている場合、法令に従い適切に取り扱っているか。	◇単位互換制度の内容がわかる資料		
☒ 適切に取り扱っている	資料5-1-2-(2)-01 高等専門学校以外の教育施設等における学修等	学則15条3に従い、適切に取り扱っている。	
	資料5-1-2-(1)-07 学外の教育施設等における学修等に関する規則		再掲
観点5-1-③ 創造力・実践力を育む教育方法の工夫が図られているか。 【留意点】 ☐ 創造力を育む教育方法の工夫がわかる資料には、PBL型の授業や創造型の演習等における具体的な教育方法の工夫がわかる資料を提示すること。 ☐ 創造力を育む教育方法の工夫については、学校としてどう捉え、どう展開しているかを踏まえて分析すること。 ☐ 実践力を育む教育方法の工夫がわかる資料には、インターンシップの活用等の具体的な教育方法の工夫がわかる資料を提示すること。 （注）PBLとは、プロジェクト課題を学生にグループ単位で与え、その課題を達成するためのアイデアの創出、計画立案、実現等を学生自身に遂行させることにより、学生の学習意欲、知識の活用能力、計画立案・遂行能力、ディベート能力、プレゼンテーション能力、組織運営能力等の向上を図るための学習・教育の方法のこと。Problem - based Learning 又は Project - based Learning の略。			
観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■） 以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。 ☒ 満たしていると判断する			
自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 創造力を育む教育方法の工夫を行っているか。	◇創造力を育む教育方法の工夫がわかる資料（PBL型の授業や創造型の演習の実施等）		
☒ 行っている	資料5-1-3-(1)-01 創造性を育む教育の例	PBL・AL・グループワーク等を実践する科目を全学的に配置している。	

	<p>◇実施状況がわかる資料</p> <p>資料5-1-3-(1)-02_創造性を育む教育方法の実施がわかる資料</p> <p>資料5-1-3-(1)-03_建築ゼミナールの新聞記事</p> <p>◆工夫を行った結果、学生が創造力を発揮し、あげた成果や効果があれば具体的に、資料を基に記述する。</p> <p>資料5-1-3-(1)-01に示す通り、全ての専門学科でPBL・AL・グループワーク等を実践する科目を配置しており、一例として建築ゼミナールの成果を資料5-1-3-(1)-02に示す。学生に障がい者施設の壁画を描かせることで、学生のデザイン能力を向上させるとともに地域社会へ貢献した。この成果は鳥取県知事と米子市長にも報告し、地域の新聞・テレビのニュースに掲載された。</p>	<p>具体例として、建築ゼミナールを示す。令和2年度は受講者数36名、うち単位認定者35名（1名休学）であった。根拠資料に示す通り、建築ゼミナールの場合はゼミ毎に創造性を育むテーマを学生に与える教育を実施している。</p>	
<p>(2) 実践力を育む教育方法の工夫を行っているか。</p> <p>■ 行っている</p>	<p>◇実践力を育む教育方法の具体的な工夫がわかる資料（インターンシップの中での具体的な工夫内容等。）</p> <p>資料5-1-3-(2)-01_校外実習実施要項</p> <p>資料5-1-3-(2)-02_海外研修及び海外インターンシップの単位認定に関するガイドライン</p> <p>資料5-1-3-(2)-03_オンラインインターンシップの単位認定</p> <p>◇実施状況がわかる資料</p> <p>資料5-1-2-(1)-02_令和2年度インターンシップ報告書（非公表）</p> <p>資料5-1-3-(2)-04_ロボットコンテスト、プログラミングコンテスト、デザインコンペティションの成果</p> <p>資料5-1-3-(2)-05_間伐材の伐採とベンチ作成の記事</p> <p>◆工夫を行った結果、学生が実践力を発揮し、あげた成果や効果があれば具体的に、資料を基に記述する。</p> <p>各種コンテストに毎年参加し、成果をあげている。R2年度は、アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト全国6位（地区大会最優秀賞）、デザインコンペティションは3年連続最優秀賞（大臣賞）を受賞した。</p>	<p>海外研修および海外インターンシップも単位認定できるように改善した。</p> <p>オンラインでのインターンシップも単位認定できるよう改善した。</p> <p>インターンシップを全学的に実施している。</p> <p>各種コンテストを通して実践力を育む教育を実施している。</p> <p>環境共生型ものづくりデザイン教育の一環として間伐材を用いたベンチ作成を行っている。</p>	<p>再掲</p>
<p>5-1 特記事項 この評価の視点の内容に関して、「観点」のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、記入すること。</p>			
<p>該当なし</p>			

評価の視点
 5-2 準学士課程の教育課程を展開するにふさわしい授業形態、学習指導法等が整備されていること。

観点5-2-① 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導上の工夫がなされているか。

【留意点】
 なし。

関係法令（設）第17条の2

観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）
 以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。
 ■ 満たしていると判断する

自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に照らして、講義、演習、実験、実習等の適切な授業形態が採用されているか。 ■ 採用されている	◇授業形態の開講状況（バランスを含む。）がわかる資料		
	資料5-2-1-(1)-01 授業形態の割合を示す資料	講義、演習、実験・実習科目の割合	
	◆授業形態のバランスが適切であることについて、資料を基に記述する。 資料5-2-1-(1)-01に示すとおり、講義科目が70~80%、演習科目が4~11%、実験・実習科目が15~23%程度となっている。カリキュラムポリシーに従って、学習・教育目標のうち基礎力・倫理力・コミュニケーション力は主に講義科目で、応用力・発展力は演習科目と実験・実習科目で身につけるように配置しており、適切な授業形態となっている。		
(2) 教育内容に応じて行っている、学習指導上の工夫には、どのような工夫があるか。（複数チェック■可） ■ 教材の工夫 ■ 少人数教育 ■ 対話・討論型授業 ■ フィールド型授業	◇チェックした項目の実施状況がわかる資料		
	資料5-2-1-(2)-01 教材の工夫内容	【教材の工夫】 教職員アンケートより、授業改善のPDCAの効果を検証している。	
	資料5-2-1-(2)-02 教材の工夫の一例	教材の工夫の一例として、パワーエレクトロニクスでは自学自習教材をBlackboardとTeamsで学生へ配信する取組を行っている。	
	資料5-2-1-(2)-03 実験科目（電気情報応用実験I）のシラバスと日程表	【少人数教育】 実験科目シラバスの例に示す通り、1クラスを少人数の班に分けてオムニバス形式の実験を行うことで、効果的に少人数教育を実施している。	
	資料5-2-1-(2)-04 PBL科目（設計製図Ⅲ）シラバス	【対話・討論型授業】 PBL科目やプレゼンテーションを用いた科目を配置し、対話・討論型授業を取り入れている。	
	資料5-2-1-(2)-04 PBL科目（設計製図Ⅲ）シラバス	【フィールド型授業】 設計対象の現場確認など、フィールド型授業を行っている。	再掲

<p>■ 情報機器の活用</p>	<p>資料5-2-1-(2)-05 ICTの活用度を示す資料</p>	<p>【情報機器の活用】 毎年教職員アンケートを実施してICTの活用度を把握している。 資料 p. 15, p. 17 p. 40,</p>	
	<p>資料5-2-1-(2)-02 教材の工夫の一例</p>	<p>情報機器の活用の一例として、パワーエレクトロニクスではblackboardを用いたCBTの実施とTeamsによる提出課題管理を実施している。</p>	再掲
<p>■ 基礎学力不足の学生に対する配慮</p>	<p>資料5-2-1-(2)-06 TAによる放課後学習教室の実施報告書</p>	<p>【基礎学力不足の学生に対する配慮】 専攻科学生を活用したTAによる放課後学習教室（定期試験対策）を実施し、基礎学力不足の学生に対する支援を実施している。</p>	
<p>■ 一般科目と専門科目との連携</p>	<p>資料5-2-1-(2)-07 科目間連携の状況</p>	<p>【一般科目と専門科目との連携】 資料5-2-1-(2)-07に示す通り、69.8%の教員が連携を意識していることを把握している。科目間連携会議議事録に示す通り、科目間連携を実施している。</p>	
	<p>資料5-2-1-(2)-08 科目間連携会議議事録</p>	<p>資料5-2-1-(2)-08に、教養教育科と専門学科（建築学科）の科目間連携会議の議事録を示す。資料に示す通り、教務的な情報と学生の情報について共有を図っている。</p>	
<p>□ その他</p>	<p>◆その他の項目をチェックした場合は、その内容を列記し、その状況がわかる資料を提示する。</p>		

観点5-2-② 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）の趣旨に沿って、適切なシラバスが作成され、活用されているか。

【留意点】
なし。

関係法令（設）第17条、第17条の3

観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）

以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。

■ 満たしていると判断する

自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
<p>(1) 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）を踏まえて適切に設定された項目に基づきシラバスを作成しているか。（複数チェック■可）</p> <p>■ 授業科目名</p> <p>■ 単位数</p> <p>■ 授業形態</p> <p>■ 対象学年</p> <p>■ 担当教員名</p> <p>■ 教育目標等との関係</p> <p>■ 達成目標</p> <p>■ 教育方法</p> <p>■ 教育内容（1授業時間ごとに記載）</p>	<p>◇シラバスの作成要領や具体例等の左記内容がわかる資料</p> <p>資料5-2-2-(1)-01 シラバス記載要領（メール配信資料）</p> <p>資料5-2-2-(1)-02 事前に行う準備学習等の通知資料（メール配信資料）</p>		

<ul style="list-style-type: none"> ■ 成績評価方法・基準 ■ 事前に行う準備学習 ■ 高等専門学校設置基準第17条第3項の規定に基づく授業科目か、4項の規定に基づく授業科目かの区別の明示 ■ 教科書・参考文献 ☐ その他 	<p>◆その他の項目にチェックした場合は、具体的な内容（項目）を記述する。</p>		
<p>(2) 教員及び学生のシラバスの活用状況を把握し、その把握した状況を基に改善を行っているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 改善を行っている 	<p>◇活用状況がわかる資料</p> <p>資料5-2-2-(2)-01_シラバス活用（授業評価アンケート結果）（非公表）</p> <p>資料5-2-2-(2)-02_シラバス活用（教職員アンケート）</p> <p>◆改善を行った事例があれば、改善内容について、資料を基に記述する。</p> <p>授業評価アンケートの結果としてシラバスの利用状況を授業担当教員へフィードバックし、改善された内容を毎年教職員アンケートで確認することで、学校として改善を行っている。</p>	<p>授業評価アンケートと年度末教職員アンケートに示す通り、シラバスの利用状況を確認している。</p> <p>p. 22, p. 30</p>	
<p>(3) 設置基準第17条第3項の30単位時間授業では1単位当たり30時間を確保しているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 確保している 	<p>◇状況が確認できる資料（学年暦、時間割等。）</p> <p>資料5-1-1-(4)-01_令和3年度年間行事予定表</p> <p>資料5-1-2-(1)-04_令和2年度授業時間割</p>		<p>再掲</p> <p>再掲</p>
<p>(4) (3)の30単位時間授業では、1単位時間を50分としているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 1単位時間=50分で規定、45分で運用 	<p>◆1単位時間を50分以外で運用している場合は、標準50分に相当する教育内容を確保していることについて、学校の現状を踏まえ、資料を基に記述する。</p> <p>資料5-2-2-(4)-01_授業時間</p> <p>資料5-2-2-(4)-02_1単位時間を50分と規程している規程</p> <p>資料5-2-2-(4)-01、および資料5-1-2-(1)-04に示すように、授業時間は1時限を50分と規定している。1単位科目を半年で実施、もしくは2単位科目を通年で実施する場合は90分（45分×2）の授業時間で運用しているが、これは出欠の確認や授業準備の時間が削減できるため、教育内容としては50分×2回分相当を確保している。</p>	<p>学則第13条2に示す通り、1単位時間を50分と規程している。</p>	
<p>(5) 1単位の履修時間が授業時間以外の学修と合わせて45時間である授業科目を配置している場合には、授業科目ごとのシラバス、あるいはシラバス集、履修要項等に、1単位の履修時間は授業時間以外の学修等を合わせて45時間であることを明示しているか。</p>	<p>◇シラバス集、履修要項等の明示状況がわかる資料</p>		

☒ 明示している	資料5-2-2-(1)-02 事前に行う準備学習等の通知資料（メール配信資料）	シラバス(URL)により明示するよう、学内教員へ周知している。	再掲
	資料5-2-2-(5)-01 学習単位科目のシラバスの例	シラバス内に明示している。	
	資料5-2-2-(5)-02 1単位の履修時間が授業時間以外の学修と合わせて45時間である授業科目の学生への周知	学生便覧に「学修単位：当該授業及び授業時間外の学修を含め、1単位の授業科目を45時間の学修とする単位。」と記載し、学生へ周知している。	
(6) (5)の履修時間の実質化のための対策としてどのような方策を講じているか。 (複数チェック ☒ 可)	◇チェックした方策の具体的な内容がわかる資料		
☒ 授業外学習の必要性の周知	資料5-2-2-(6)-01 授業外学習時間の周知（教務便覧）	【授業外学習時間の必要性の周知】 開講時における授業ガイダンス（シラバス配布）で周知している。	
	資料5-2-2-(6)-02 シラバスによる授業外学習の必要性の明示の一例	資料5-2-2-(6)-02に示すように、シラバスを用いて学生に対する授業外学習の必要性を周知している。	
☒ 事前学習の徹底	資料5-2-2-(6)-03 自学自習のエビデンス保存に関する通知	【事前学習の徹底】 (5)の履修時間の実施化のため、事前学習の徹底を教員へ通知している。	
	資料5-2-2-(6)-03 自学自習のエビデンス保存に関する通知	【事後展開学習の徹底】 (5)の履修時間の実施化のため、事後展開学習の徹底を教員へ通知している。	再掲
☒ 授業外学習の時間の把握	資料5-2-2-(6)-04 授業外学習時間の把握（学生アンケート）	【授業外学習時間の把握】 年度末の学生アンケートで把握している。資料5-2-2-(6)-04 p. 57, p.82, p.105, p. 128	
☐ その他			
	◆その他の項目にチェックした場合は、具体的な内容を記述する。		

5-2 特記事項 この評価の視点の内容に関して、「観点」のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、記入すること。

該当なし

評価の視点

5-3 準学士課程の教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）並びに卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に基づき、成績評価・単位認定及び卒業認定が適切に行われており、有効なものとなっていること。

観点5-3-① 成績評価・単位認定基準が、教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に従って、組織として策定され、学生に周知されているか。また、成績評価・単位認定が適切に実施されているか。

【留意点】

なし。

関係法令（設）第17条の3

観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック）

以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。

満たしていると判断する

自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 成績評価や単位認定に関する基準を、教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、策定しているか。 ■ 策定している	◇成績評価や単位認定に関する規程等の該当箇所 資料5-1-1-(3)-01 学業成績の評価及び課程修了の認定に関する内規	学業成績の評価及び課程修了の認定に関する内規に準じて策定している。	再掲
(2) 成績評価や単位認定に関する基準に基づき、各授業科目の単位認定等を行っているか。 ■ 行っている	◇成績評価の組織内でのチェック等、成績評価が適切に実施されていることがわかる資料 資料5-3-1-(2)-01_令和2年度認定会議資料（非公開）	（進級・卒業・修了）認定会議資料に示す通り、チェック、成績評価が適切に実施されている。	
(3) 1単位の履修時間が授業時間以外の学修と合わせて45時間である授業科目を配置している場合、授業時間以外の学修についての評価がシラバス記載どおりに行われていることを学校として把握しているか。 ■ 把握している	◇学校として把握していることがわかる資料 資料5-3-1-(3)-01 学修単位の評価に関する資料	無作為抽出した科目につき教務部にて点検を行い、結果を教務委員会で報告している。	
(4) 成績評価や単位認定に関する基準を学生に周知しているか。 ■ 周知している	◇周知を図る取組の内容（学生の手引きへの掲載、ウェブサイトでの明示等。）がわかる資料 資料5-3-1-(4)-01 成績評価や単位認定に関する基準の周知	学生便覧により学生へ周知している。	
(5) (4)について、学生の認知状況を学校として把握しているか。 ■ 把握している	◇認知状況がわかる資料 資料5-3-1-(5)-01 成績評価や単位認定に関する基準の学生の認知状況	本科1～5年生へアンケートを実施し、98.8%が認知しており、十分な認知を学校として把握できていると判断する。本科1年生は 1：よく知っている（96/182）、2：一部知っている（84/182）、本科2～5年生は、よく知っている（334/469）、2：一部知っている（129/469）と周知ができていることがわかる。	
(6) 追試、再試の成績評価方法を定めているか。 ■ 定めていない	◇追試、再試の成績評価の規程等がわかる資料 資料5-1-1-(3)-01 学業成績の評価及び課程修了の認定に関する内規	第6条・第7条（令和2年度以前入学生対象）、第7条・第8条（令和3年度以降入学生対象）	再掲

		追試、再試の実施に関しては内規に定めているが、評価に関しては定期試験と同等の評価を行っているため、特別な評価方法は定めていない。	
(7) 成績評価結果に関する学生からの意見申立の機会があるか。 ■ ある	◇成績評価結果に関する学生からの意見申立の機会の規程等がわかる資料 資料5-3-1-(7)-01 成績評価結果に関する学生からの疑義申出期間	特別欠席（欠課）願提出締切及び学業成績の訂正に関する申し出締切一覧、および、成績送付時通知文により、機会を設けている。	
(8) 成績評価等の客観性、厳格性を担保するため、どのような組織的な措置を行っているか。（複数チェック■可） ■ 成績評価の妥当性の事後チェック ■ 答案の返却 ■ 模範解答や採点基準の提示 ☐ GPAの進級判定への利用 ☐ 成績分布のガイドラインの設定 ■ 複数年次にわたり同じ試験問題が繰り返されていないことのチェック ■ 試験問題のレベルが適切であることのチェック ☐ その他	資料5-3-1-(8)-01_成績評価の妥当性の事後チェック（授業評価アン 資料5-3-1-(8)-02 成績保存ファイルサーバの状況の例 資料5-3-1-(8)-03_定期試験の模範解答と保存答案の例（非公表） 資料5-3-1-(8)-04 複数年次にわたる同一試験問題の有無のチェック 資料5-3-1-(8)-05_令和2年度成績評価分布（非公表） ◆実施状況や成績分布を踏まえて、成績評価や単位認定における基準の客観性・厳格性を担保するための措置が、有効に機能しているかどうかについて、資料を基に記述する。 定期試験の答案等の成績評価資料は電子化してファイルサーバに保管し、原本は学生に返却して確認させている（資料5-3-1-(8)-02, 資料5-3-1-(8)-03）。試験問題の使いまわしの有無は教務部によりチェックし（資料5-3-1-(8)-04）、成績評価の妥当性は修了認定時の成績分布（資料5-3-1-(8)-05）によって検証している。そして、学生からも成績評価の納得度を聞き取ることによっても検証している（資料5-3-1-(8)-01）。 ◆その他の項目をチェックした場合は、具体的な内容を記述する。	授業評価アンケートにより、学生の納得度を確認している。 答案は電子化してファイルサーバに保存することとし、原本は学生に返却している。 答案の返却時に模範解答や採点基準は提示しており、ファイルサーバに答案とともに保存している。 無作為抽出した科目につき教務部にて点検を行い、結果を教務委員会で報告している。 修了認定会議資料から作成した成績評価分布用い、教務委員会にて評価の妥当性を検証している。	

観点5-3-② 卒業認定基準が、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に従って、組織として策定され、学生に周知されているか。また、卒業認定が適切に実施されているか。			
【留意点】 なし。			
関係法令 (法)第117条 (設) 第17条第3～6項、第17条の2、第17条の3、第18条、第19条、第20条			
観点の自己点検・評価結果欄（該当する口欄をチェック■） 以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。 ■ 満たしていると判断する			
自己点検・評価結果欄（該当する口欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 学則等に、修業年限を5年（商船に関する学科は5年6月。）と定めているか。 ■ 定めている	◇学則等の該当箇所がわかる資料		
	資料5-3-2-(1)-01_修業年限	学則第2条	
(2) 卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に基づき、卒業認定基準を定めているか。 ■ 定めている	◇定めている該当規程や卒業認定基準		
	資料5-1-1-(3)-01_学業成績の評価及び課程修了の認定に関する内規	第11条（令和2年度以前入学生対象）、第12条（令和3年度以降入学生対象）	再掲
(3) 卒業認定基準に基づき、卒業認定しているか。 ■ 認定している	◇関係する委員会等の会議資料		
	資料5-3-1-(2)-01_令和2年度認定会議資料（非公開）	（進級・卒業・修了）認定会議資料に示す通り、基準に基づき認定している。	再掲
(4) 卒業認定基準を学生に周知しているか。 ■ 周知している	◇周知を図る取組の内容（学生の手引きへの掲載、ウェブサイトでの明示等。）がわかる資料		
	資料5-3-2-(4)-01_卒業認定基準の周知	学生便覧（全学生へ配布）により周知している。	
(5) (4)について、学生の認知状況を学校として把握しているか。 ■ 把握している	◇学生の認知状況を把握していることがわかる資料		
	資料5-3-2-(5)-01_卒業認定基準の学生の認知状況（学生アンケート）	年度末学生アンケートにより、学生の周知状況を学校として把握している。	

5-3 特記事項 この評価の視点の内容に関して、「観点」のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、記入すること。	
該当なし	

基準5

優れた点

資料5-特-01に示す通り、実践的な問題設定と課題解決能力を養うことを目的として、地元企業が抱える課題やニーズを卒業研究・特別研究等のテーマに設定し、企業技術者等と「地域ニーズ共同教育」を行った。なお、これらの活動を通して学生の意識を地元企業に向けさせ、人材の地域定着を図る狙いもあり、ものづくりの基盤技術を承継すると同時に、地域の人材の循環サイクルを確立することも長期的な視野に入れている。また資料5-特-01に示す通り、令和元年度は4件の研究と3件の外部講師の招聘を実施している。

教育活動の改善として、地域から求められる人材を調査し、この内容を学内へフィードバックしてR3年度に学科改組を実施した（資料5-特-03）。

同窓会との共同教育も実施しており、5年生全員に対する進路指導へ活用する取組も実施している。（資料5-特-04,05）

また、具体的な授業方法におけるFDとして相互授業参観を実施し、教員相互による教育の質保証に向けた取り組みを独自に実施している（資料5-特-06）

さらに、資料5-特-07に示す通り、国際性の涵養のため、本校独自の韓国研修や、今後参加が想定される海外インターンシップを単位化した。その結果、令和元年度は51名が単位認定され、この制度は有効に活用されている。本校では国際交流支援室を設置し、資料5-特-08に示す通り、各種国際交流プログラムについて積極的に推進しており、参加者は16名（平成26年度）から54名（令和元年度）へ2.4倍増加した。以上より、本校独自の単位認定制度と組織体系を活用し、優れた国際交流プログラムを学生に提供していると判断する。なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため各種国際交流プログラムは実施しなかった。

	資料5-特-01 地域ニーズ共同教育の要項	
	資料5-特-02 地域ニーズ共同教育の実績	
	資料5-特-03 地域から求められている人材の調査結果（改組資料）	
	資料5-特-04 同窓会との共同教育（令和元~2年度特別行事講演）	
	資料5-特-05 同窓会との共同教育（令和元 2年度特別日課）	
	資料5-特-06 相互授業参観の実績（非公表）	
	資料5-特-07 海外研修及び海外インターンシップの単位認定に関するガイドライン	
	資料5-特-08 各種国際交流プログラムの参加状況	
	資料5-特-09 R元年度海外研修・海外インターンシップ単位取得者一覧	

改善を要する点

該当なし

基準 6 準学士課程の学生の受入れ

<p>評価の視点</p> <p>6-1 入学者の選抜が、入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）に沿って適切な方法で実施され、機能していること。また、実入学者数が、入学定員と比較して適正な数となっていること。</p>			
<p>観点 6-1-① 入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）に沿って適切な入学者選抜方法が採用されており、実際の学生の受入れが適切に実施されているか。</p>			
<p>【留意点】</p> <p>○ 合否判定基準については、提示できるものがあれば、提示すること。自己評価書での提示が不可能な場合は、訪問調査時に提示すること。</p>			
<p>関係法令（設）第3条の2</p>			
<p>観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）</p> <p>以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。</p> <p>■ 満たしていると判断する</p>			
自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
<p>(1) 入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）、特に入学者選抜の基本方針に沿った入学者選抜方法（学生募集の方針、選抜区分（学力選抜、推薦選抜等。）、面接内容、配点・出題方針等。）となっているか。</p> <p>■ なっている</p>	◇入学者選抜要項、面接要領、合否判定基準、入学試験実施状況等がわかる資料		
	資料6-1-1-(1)-01 学生募集要項（本科）		
	資料6-1-1-(1)-02 学生募集要項（編入）		
	資料6-1-1-(1)-03_入学者選抜実施要項(本科学力)（非公表）		
	資料6-1-1-(1)-04_入学者選抜実施要項(本科推薦)（非公表）		
	資料6-1-1-(1)-05_入学者選抜実施要項(編入)（非公表）		
	資料6-1-1-(1)-06_入学者選抜検査合否判定基準について（非公表）		
<p>観点 6-1-② 入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）に沿った学生を実際に受入れているかどうかを検証するための取組が行われており、その結果を入学者選抜の改善に役立てているか。</p>			
<p>【留意点】なし。</p>			
<p>観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）</p> <p>以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。</p> <p>■ 満たしていると判断する</p>			
自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
<p>(1) 検証及び検証結果を改善に役立てる体制を整備しているか。</p> <p>■ 整備している</p>	◇検証の体制に関する資料		
	資料6-1-2-(1)-01 入学試験委員会規則		
	◇改善に役立てる体制に関する資料		

	<p>資料6-1-2-(1)-02 入試委員会に設置する入試制度検討専門部会に関する細則</p>	<p>入試委員会に入試制度検討専門部会を設置し、入学者選抜制度の改善に関する事項、学生募集要項に関する事項、入学者の選抜方法等について専門的に調査検討が必要な事項を検討する体制を整備している。実際は教務部会が専門部会を兼ねており、協議した内容は入試委員会に諮って決議している。</p>	
	<p>資料6-1-2-(1)-03 令和2年度入試委員会議題</p>		
<p>(2) (1)の体制の下、実際に入学した学生が、入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）に沿っているかどうかの検証を行っているか。</p> <p>■ 行っている</p>	<p>◇検証を行っていることがわかる資料</p>		
	<p>資料6-1-2-(2)-01_令和2年度新入生アンケート結果概要（学科長会議報告）（非公表）</p>		
	<p>資料6-1-2-(2)-02_令和元年度第1学年の入学後の成績追跡（非公表）</p>		
	<p>資料6-1-2-(2)-03_令和2年度入学生の成績分布（非公表）</p>	<p>APとのミスマッチの指標として、入学生の成績に下落傾向がないか、確認している。</p>	
	<p>資料6-1-2-(2)-04 令和2年度学校見学会アンケート結果</p>		
	<p>資料6-1-2-(2)-05 令和2年度入試委員会議題</p>	<p>オープンキャンパス（学校見学会）の参加者数と入学志願者とは高い相関性があることから、アンケートによって技術・科学・ものづくりに興味を持った生徒が参加しているか、確認している。</p>	
<p>(3) (2)の検証の結果を入学者選抜の改善に役立てているか。</p> <p>■ 改善に役立てている</p>	<p>◆検証の結果に基づいた具体的な改善の実施状況を踏まえて、検証の結果を改善に役立てている状況について、資料を基に記述する。</p>		
	<p>資料6-1-2-(3)-01 令和3年度入学者の募集活動</p>		
	<p>資料6-1-2-(3)-02_令和3年度本科入学者選抜検査面接の概要（非公表）</p>		
	<p>新入生アンケート（資料6-1-2-(2)-01）や学校見学会のアンケート結果（資料6-1-2-(2)-04）からは理系に強い関心を持っていることがうかがえる。しかし、新入生の成績分布（資料6-1-2-(2)-03）や入学後の成績追跡（資料6-1-2-(2)-02）などから理数系科目を苦手とする学生がみられた。こうしたミスマッチを防ぐべく、オープンキャンパスにおいてOG講演会や大学進学相談コーナーを企画し、将来の進路に関する具体的なイメージを抱かせるようにした。また、R3年度からの学科再編に伴って括り入試としたが、公平性の観点から志望分野に関する質問ができなくなった。そこで、興味ある分野については受検生自ら語った内容に絞ることとし、その範囲でAPとの整合性をみることにした。</p>		

観点6-1-③ 実入学者数が、入学定員を大幅に超過、又は大幅に不足している状況になっていないか。また、その場合には、入学者選抜方法を改善するための取組が行われるなど、入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られているか。

【留意点】

- (2)の体制の整備は、必ずしもこの取組に特化した組織を整備することを求めているのではなく、既存の委員会で対応することとしている場合には、当該委員会に関する規定の所掌において定員と実入学者数との関係の把握と必要な改善のための取組が明示されていることを分析すること。
- (3)の入学定員に対する入学者数は、大学、大学院、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準に照らして、分析すること。

関係法令 (設)第4条の2、第5条第2項 大学、大学院、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準 (平成15年3月31日文部科学省告示第45号)

観点の自己点検・評価結果欄 (該当する□欄をチェック■)

以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。

■ 満たしていると判断する

自己点検・評価結果欄 (該当する□欄をチェック■)	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 学生定員を学科ごとに1学級当たり40人を標準として、学則で定めているか。 ■ 定めている	◇学則の該当箇所		
	資料6-1-3-(1)-01 学科入学定員	入学時に所属する学科は総合工学科の1学科のみである。資料6-1-3-(1)-01の学則7条にて総合工学科の入学定員が200名であり資料中では明言されていないが、資料6-1-3-(1)-02より、1学級あたりの定員数が40名を標準としていることがわかる。	
	資料6-1-3-(1)-02_1学級当たりの人数を40名と定めた会議資料 (非公表)		
(2) 学科ごとの入学定員と実入学者数との関係を把握し、改善を図るための体制を整備しているか。 ■ 整備している	◇体制の整備に係る規程等がわかる資料		
	資料6-1-2-(1)-01 入学試験委員会規則		再掲
	資料6-1-2-(1)-02 入試委員会に設置する入試制度検討専門部会に関する細則		再掲
(3) 過去5年間の学科ごとの入学定員に対する実入学者数が適正であるか。 ■ 適正である	◇【様式2-2】平均入学定員充足率計算表		
	資料6-1-3-(3)-01 平均入学定員充足率計算表【様式2-2】		

(4) 過去5年間で、実入学者数が、入学定員を大幅に超過、又は大幅に不足している状況にあった場合は、改善の取組を行っているか。 ■ 行っている	◆大幅に超過、又は大幅に不足している状況にあった場合には、該当する学科について、実入学者数の改善に資する取組や教育環境等の改善により教育等に支障が生じないように取った対応等、実際に行った事例がわかる資料を基に記述する。		

6-1 特記事項 この評価の視点の内容に関して、「観点」のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、記入すること。

該当なし		

基準6

優れた点

該当なし		

改善を要する点

該当なし		

基準7 準学士課程の学習・教育の成果

評価の視点			
7-1 卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に照らして、学習・教育の成果が認められること。			
観点7-1-① 成績評価・卒業認定の結果から判断して、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に沿った学習・教育の成果が認められるか。			
【留意点】			
○ 学生の成績（卒業時のGPA値等。）や原級留置の状況、単位修得率（登録授業単位数に対する修得単位数の率。）等、成果を総合的に分析すること。			
観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）			
以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。			
■ 満たしていると判断する			
自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 学生が卒業時に身に付ける学力、資質・能力について、成績評価・卒業認定の結果から学習・教育の成果を把握・評価するための体制を整備しているか。 ■ 整備している	◇体制の整備状況がわかる資料		
	資料7-1-1-(1)-01 教育の成果を把握・評価するための体制資料		
(2) 学生が卒業時に身に付ける学力、資質・能力について、成績評価・卒業認定の結果から学習・教育の成果を把握・評価しているか。 ■ 把握・評価している	◇成績評価・卒業認定等に関するデータ・資料		
	資料7-1-1-(2)-01_令和2年度修了認定会議資料（非公表）		
(3) (2)の結果から学習・教育の成果が認められるか。 ■ 認められる	◇把握・評価の実施状況がわかる資料		
	資料7-1-1-(3)-01 令和2年度年度末学生アンケート		
	資料7-1-1-(3)-02_5年生の修了認定の状況（過去5年間）（非公表）		
	◆左記(2)及び上記の資料を踏まえて、学習・教育の成果が認められることについて、資料を基に記述する。		
	学習・教育の成果を把握・評価するための体制が整備され、適切に成績評価・卒業認定が行われている（資料7-1-1-(1)-01, 資料7-1-1-(2)-01）。過去5年間の卒業認定状況は965人中945人（合格率97.93%）と良好である（資料7-1-1-(3)-02）。また、卒業予定者へのアンケートからも学習・教育の成果が認められる（資料7-1-1-(3)-01）。		

観点7-1-② 達成状況に関する学生・卒業生・進路先関係者等からの意見の聴取の結果から判断して、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に沿った学習・教育の成果が認められるか。

【留意点】

- (1)の体制の整備が、観点7-1-①と同じ体制で実施されている場合には、観点7-1-①と同じ資料となる。
- (2)(3)(4)は、観点1-1-③で分析している種々の評価結果の一部と同一のものであるため、内容の整合性に留意して分析すること。

観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）

以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。

■ 満たしていると判断する

自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 学生が卒業時に身に付ける学力、資質・能力について、学生・卒業生・進路先関係者等からの意見聴取の結果に基づいて学習・教育の成果を把握・評価するための体制を整備しているか。 ■ 整備している	◇体制の整備状況がわかる資料		
	資料7-1-2-(1)-01 点検・評価委員会規則		
	資料7-1-2-(1)-02 自己点検及び評価に関する規則		
(2) 学生が卒業時に身に付けた学力、資質・能力について、卒業時の学生に対する意見聴取の結果から学習・教育の成果の把握・評価を行っているか。 ■ 行っている	◇意見聴取の結果に関するデータ・資料		
	資料7-1-1-(3)-01 令和2年度年度末学生アンケート	設問12～17	再掲
(3) 学生が卒業時に身に付けた学力、資質・能力について、卒業生（卒業後5年程度経った者）に対する意見聴取の結果から学習・教育の成果の把握・評価を行っているか。 ■ 行っている	◇把握・評価の実施状況がわかる資料		
	資料7-1-2-(3)-01 卒業・修了生アンケート	設問12	
	資料7-1-2-(3)-02 卒業・修了生アンケートの実施時期に関する資料		
(4) 学生が卒業時に身に付けた学力、資質・能力について、進路先関係者等に対する意見聴取の結果から学習・教育の成果の把握・評価を行っているか。 ■ 行っている	資料7-1-2-(4)-01 就職・進学先アンケート	設問9,10	
	資料7-1-2-(4)-02 就職・進学先アンケートの実施時期に関する資料		

(5) (2)~(4)の評価結果から学習・教育の成果が認められるか。 ■ 認められる			
	◆左記(2)~(4)及び上記の資料を踏まえて、学習・教育の成果が認められることについて、資料を基に記述する。		
	学生・卒業生・進路先関係者等からの意見聴取するための体制が整備され、アンケート集計結果の分析・評価が行われている(資料7-1-2-(1)-01)。資料7-1-1-(3)-01より、6つの達成目標の全てで、7割以上の学生が“十分できる”“一部できる”と回答している。資料7-1-2-(3)-01、資料7-1-2-(4)-01より、卒業時に備えるべき能力について、卒業生の概ね7割以上が“十分身についた”“やや身についた”と回答している。また、それらの達成目標に対し、企業・大学の概ね8割以上が“十分備えている”“やや備えている”と回答している。これらのことから、教育の成果が十分に認められる。		

観点7-1-③ 就職や進学といった卒業後の進路の状況等の実績から判断して、学習・教育の成果が認められるか。

【留意点】なし。

関係法令 (法)第122条 (施)第178条

観点の自己点検・評価結果欄(該当する□欄をチェック■)

以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。

■ 満たしていると判断する

自己点検・評価結果欄(該当する□欄をチェック■)	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 学校として把握している最近5年間の就職率及び進学率から判断して、学習・教育の成果が認められるか。 ■ 認められる	◇【様式2-4】卒業生進路実績表		
	資料7-1-3-(1)-01 卒業(修了)者進路実績表【様式2-4】		
(2) 学校として把握している就職先や進学先は、各学科の養成しようとする人材像に適したものとなっているか。 ■ なっている			
	◆就職率・進学率や就職先等から、養成しようとする人材像にかなった成果が得られているかどうかについて、資料を基に記述する。		

資料7-1-3-(1)-01に示すように、就職希望・進学希望ともに毎年度ほぼ100%の就職・進学を果たしている。進路状況について、就職者数と進学者数の割合は、学科によって多少異なるが、概ね就職者数の方が多い。この就職状況について産業別に見ると、建築学科は建設業、その他の4学科は各学科の専門に関連した製造業の割合が高い。大学編入学先は、工学系の学科を中心に進学しており、進学実績からも本校の教育目標や養成すべき人材像の専門性が生かされている。

7-1 特記事項 この評価の視点の内容に関して、「観点」のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、記入すること。

該当なし

基準7

優れた点

資料7-1-3-(1)-01に示すように、高い求人倍率を持続していることと専門性を深めていく進学先の選択肢の多さから就職率、進学率はほぼ100%を維持している。このことから判断し学習・教育の成果が認められる。

[資料7-1-3-\(1\)-01 卒業（修了）者進路実績表【様式2-4】](#)

再掲

改善を要する点

該当なし

基準 8 専攻科課程の教育活動の状況

<p>評価の視点</p> <p>8-1 専攻科課程の教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、教育課程が体系的に編成され、専攻科課程としてふさわしい授業形態、学習指導法等が採用され、適切な研究指導等が行われていること。また、専攻科課程の教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）並びに修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に基づき、成績評価・単位認定及び修了認定が適切に行われており、有効なものとなっていること。</p>			
<p>観点 8-1-① 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、授業科目が適切に配置され、教育課程が体系的に編成されているか。</p> <p>【留意点】</p> <p>○ 観点 1-2-⑤の教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）を踏まえた授業科目の配置となっているか分析すること。</p> <p>○ 本評価書Ⅰ(1)4.において、特例適用専攻科又はJABEE認定プログラムについて記載した場合は、その結果を利用できる。利用する場合は、当該結果を根拠として本観点全体の判断を行うこととし、根拠理由欄に、この結果を踏まえた根拠理由を記述すること。自己点検・評価結果欄の項目について、個別の記入は要しない。</p>			
<p>観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）</p> <p>以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。</p> <p>■ 満たしていると判断する</p>			
<p>（根拠理由欄）</p> <p>本校専攻科は、JABEE認定プログラムの審査において点検事項2.1(1)「学生がプログラムの学習・教育目標を達成できるように、教育課程（カリキュラム）が設計され、当該プログラムに関わる教員及び学生に開示されていること。また、カリキュラムでは、各科目とプログラムの学習・教育達成目標との対応関係が明確に示されていること。なお、標準修了年限及び教育内容については、個別基準に定める事項を満たすこと」で点検項目の基準に適合していることから、当該観点の内容を満たしていると判断する。</p>			
自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）を踏まえて、適切な授業科目を体系的に配置しているか。	◇カリキュラム一覧表、授業科目系統図等の授業科目配置状況がわかる資料		
(リストから選択してください)			
<p>観点 8-1-② 準学士課程の教育との連携、及び準学士課程の教育からの発展等を考慮した教育課程となっているか。</p> <p>【留意点】</p> <p>○ 本評価書Ⅰ(1)4.において、特例適用専攻科又はJABEE認定プログラムについて記載した場合は、その結果を利用できる。利用する場合は、当該結果を根拠として本観点全体の判断を行うこととし、根拠理由欄に、この結果を踏まえた根拠理由を記述すること。自己点検・評価結果欄の項目について、個別の記入は要しない。</p>			
<p>観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）</p> <p>以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。</p> <p>■ 満たしていると判断する</p>			
<p>（根拠理由欄）</p> <p>本校専攻科の教育課程は、想定される準学士課程と専攻科課程の組み合わせについてそれぞれ作成され、JABEE認定プログラムにおいて高専本科4・5年生（プログラム1・2年次）と、専攻科1・2年次（プログラム3・4年次）の通年4年間にわたる教育課程として認定されており、当該観点を満たしていると判断する。</p>			
自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 専攻科の教育課程は、準学士課程の教育との連携、及び準学士課程の教育からの発展等を考慮しているか。	◇連携及び発展等の考慮状況がわかる資料		

(リストから選択してください)			

観点 8-1-③ 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導上の工夫がなされているか。

【留意点】

○ 本評価書Ⅰ(1)4.において、JABEE認定プログラムについて記載した場合は、その結果を利用できる。利用する場合は、当該結果を根拠として本観点全体の判断を行うこととし、**根拠理由欄に、この結果を踏まえた根拠理由を記述すること。自己点検・評価結果欄の各項目について、個別の記入は要しない。**

観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）

以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。

■ 満たしていると判断する

（根拠理由欄）

本校専攻科は、JABEE認定プログラムの審査において点検事項2.3（1）「カリキュラムを適切な教育方法によって展開し、教育成果を上げる能力を持った十分な数の教員と教育支援体制が存在していること」、点検項目2.3（2）「カリキュラムに設定された科目間の連携を密にし、教育効果を上げ、改善するための教育間連絡ネットワーク組織があり、それに基づく活動が行われていること」、点検項目2.3（3）「教育の質向上を図る取り組み（ファカルディ・ディベロップメント）を推進する仕組みがあり、当該プログラムに関わる教員に関して開示されていること。また、それに従った活動が行われていること」、点検項目2.3（4）「教員の教育活動を評価する仕組みがあり、該当プログラムに関わる教員に開示されていること。また、それに従って教育改善に資する活動が行われていること」で点検項目の基準に適合していることから、当該観点の内容を満たしていると判断する。

自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、講義、演習、実験、実習等の適切な授業形態が採用されているか。	◇授業形態の開講状況（バランスを含む。）がわかる資料		
(リストから選択してください)			
	◆授業形態のバランスが適切であることについて、資料を基に記述する。		
(2) 教育内容に応じて行っている、学習指導上の工夫には、どのような工夫があるか。（複数チェック■可）	◇チェックした項目の実施状況がわかる資料		
☐ 教材の工夫			
☐ 少人数教育			
☐ 対話・討論型授業			
☐ フィールド型授業			
☐ 情報機器の活用			
☐ 基礎学力不足の学生に対する配慮			

☐ 一般科目と専門科目との連携 ☐ その他			
	◆その他の項目をチェックした場合は、その内容を列記し、その状況がわかる資料を提示する。		

観点8-1-④ 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、教養教育や研究指導が適切に行われているか。

【留意点】

- 教養教育の実施状況や学生の研究指導が、学校教育上の目的及び学校の教育の目的を達成する上で適切なものであるかどうかを分析すること。
- 本評価書Ⅰ(1)4.において、特例適用専攻科について記載した場合は、その結果を利用できる。利用する場合は、当該結果を根拠として本観点全体の判断を行うこととし、**根拠理由欄に、この結果を踏まえた根拠理由を記述すること。自己点検・評価結果欄の項目について、個別の記入は要しない。**

関係法令 (法)第119条第2項

観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）

以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。

■ 満たしていると判断する

（根拠理由欄）

本専攻科は、専門科目や関連科目、専攻外科目の単位数の要件が規定されている特例適用専攻科として認定されている。特例適用専攻科の審査結果より、カリキュラム・ポリシーに基づき、教養教育、研究指導が適切に行われており、当該観点を満たしていると判断する。

自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 学生への教養教育や研究指導を、適切に行っているか。 (リストから選択してください)	◇教養教育や研究指導の実施状況がわかる資料		

観点8-1-⑤ 成績評価・単位認定基準が、教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に従って、組織として策定され、学生に周知されているか。また、成績評価・単位認定が適切に実施されているか。

【留意点】

- 本評価書Ⅰ(1)4.において、JABEE認定プログラムについて記載した場合は、その評価結果を利用できる。利用する場合は、当該結果を根拠として本観点全体の判断を行うこととし、**根拠理由欄に、この結果を踏まえた根拠理由を記述すること。自己点検・評価結果欄の各項目について、個別の記入は要しない。**

観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）

以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。

■ 満たしていると判断する

（根拠理由欄）

本校専攻科は、JABEE認定プログラムの審査において点検事項2.1(1)「学生がプログラムの学習・教育目標を達成できるように、教育課程（カリキュラム）が設計され、当該プログラムに関わる教員及び学生に開示されていること。また、カリキュラムでは、各科目とプログラムの学習・教育達成目標との対応関係が明確に示されていること。なお、標準修了年限及び教育内容については、個別基準に定める事項を満たすこと」、点検事項3(1)「シラバスに定められた評価方法と評価基準にしたがって、科目ごとの到達目標に対する達成度が評価されていること」で点検項目の基準に適合して適合しており、当該観点を満たしていると判断する。

自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 成績評価や単位認定に関する基準を、教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、策定しているか。 （リストから選択してください）	◇成績評価や単位認定に関する規程等の該当箇所		
(2) 成績評価や単位認定に関する基準に基づき、各授業科目の単位認定等を行っているか。 （リストから選択してください）	◇成績評価の組織内でのチェック等、成績評価が適切に実施されていることがわかる資料		
(3) 1単位の履修時間が授業時間以外の学修と合わせて45時間である授業科目を配置している場合、授業時間以外の学修についての評価がシラバス記載どおりに行われていることを学校として把握しているか。 （リストから選択してください）	◇学校として把握していることがわかる資料		
(4) 成績評価や単位認定に関する基準を学生に周知しているか。 （リストから選択してください）	◇周知を図る取組の内容（学生の手引きへの掲載、ウェブサイトでの明示等。）がわかる資料		
(5) (4)について、学生の認知状況を学校として把握しているか。 （リストから選択してください）	◇認知状況がわかる資料		
(6) 追試、再試の成績評価方法を定めているか。 （リストから選択してください）	◇追試、再試の成績評価の規程等がわかる資料		

<p>(7) 成績評価結果に関する学生からの意見申立の機会があるか。 (リストから選択してください)</p>	<p>◇成績評価結果に関する学生からの意見申立の機会の規程等がわかる資料</p>		
<p>(8) 成績評価等の客観性、厳格性を担保するため、どのような組織的な措置を行っているか。(複数チェック■可)</p> <p>☐ 成績評価の妥当性の事後チェック</p> <p>☐ 答案の返却</p> <p>☐ 模範解答や採点基準の提示</p> <p>☐ GPAの進級判定への利用</p> <p>☐ 成績分布のガイドラインの設定</p> <p>☐ 複数年にわたり同じ試験問題が繰り返されていないことのチェック</p> <p>☐ 試験問題のレベルが適切であることのチェック</p> <p>☐ その他</p>	<p>◆実施状況や成績分布を踏まえて、成績評価や単位認定における基準の客観性・厳格性を担保するための措置が、有効に機能しているかどうかについて、資料を基に記述する。</p> <p>◆その他の項目にチェックした場合は、具体的な内容を記述する。</p>		
<p>観点8-1-⑥ 修了認定基準が、修了の認定に関する方針(ディプロマ・ポリシー)に従って、組織として策定され、学生に周知されているか。また、修了認定が適切に実施されているか。</p> <p>【留意点】</p> <p>○ 本評価書Ⅰ(1)4.において、JABEE認定プログラムについて記載した場合は、その評価結果を利用できる。利用する場合は、当該結果を根拠として本観点全体の判断を行うこととし、根拠理由欄に、この結果を踏まえた根拠理由を記述すること。自己点検・評価結果欄の各項目について、個別の記入は要しない。</p>			
<p>関係法令 (法)第119条第2項</p>			
<p>観点の自己点検・評価結果欄(該当する□欄をチェック■)</p> <p>以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。</p> <p>■ 満たしていると判断する</p>			
<p>(根拠理由欄)</p> <p>本校専攻科は、JABEE認定プログラムの審査において点検事項3.(3)「プログラムの各学習・教育到達目標に対する到達度を総合的に評価する方法と評価基準が定められ、それによって評価が行われていること」、点検事項3(4)「学生自身にもプログラムの学習・教育達成目標に対する自分自身の達成状況を継続的に点検させ、それを学習に反映させていること」で点検項目の基準に適合しており、当該観点を満たしていると判断する。</p>			
<p>自己点検・評価結果欄(該当する□欄をチェック■)</p>	<p>自己点検・評価の根拠資料・説明等欄</p>	<p>備考</p>	<p>再掲</p>
<p>(1) 学則等に、修業年限を1年以上と定めているか。</p>	<p>◇学則等の該当箇所がわかる資料</p>		

(リストから選択してください)			
(2) 修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に基づき、修了認定基準を定めているか。	◇定めている該当規程や修了認定基準		
(リストから選択してください)			
(3) 修了認定基準に基づき、修了認定しているか。	◇関係する委員会等の会議資料		
(リストから選択してください)			
(4) 修了認定基準を学生に周知しているか。	◇周知を図る取組の内容（学生の手引きへの掲載、ウェブサイトでの明示等。） がわかる資料		
(リストから選択してください)			
(5) (4)について、学生の認知状況を学校として把握しているか。	◇学生の認知状況を把握していることがわかる資料		
(リストから選択してください)			
8-1 特記事項 この評価の視点の内容に関して、「観点」のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、記入すること。 特に専攻科課程の教育課程及び教育方法に関して、準学士課程の5-1及び5-2の内容を参考に、特記すべき個性や特色等があれば、自由に記入すること。			
該当なし			

評価の視点			
8-2 専攻科課程としての入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）に沿って適切に運用されており、適正な数の入学状況であること。			
観点8-2-① 入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）に沿って適切な入学者選抜方法が採用されており、実際の学生の受入れが適切に実施されているか。			
【留意点】 ○ 合否判定基準については、提示できるものがあれば、提示すること。自己評価書での提示が不可能な場合は、訪問調査時に提示すること。			
観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■） 以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。 ■ 満たしていると判断する			
自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）、特に入学者選抜の基本方針に沿った入学者選抜方法（学生募集の方針、選抜区分（学力選抜、推薦選抜等。）、面接内容、配点・出題方針等）となっているか。 ■ なっている	◇入学者選抜要項、面接要領、合否判定基準、入学試験実施状況等がわかる資料		
	資料8-2-1-(1)-01 専攻科募集要項		
	資料8-2-1-(1)-02_専攻科入学選抜検査（推薦）実施要項（非公表）		
	資料8-2-1-(1)-03_専攻科入学選抜検査（学力検査）実施要項（非公表）		
	資料8-2-1-(1)-04_入学者選抜検査合否判定基準（専攻科）（非公表）		
	資料8-2-1-(1)-05 専攻科学生募集要項（社会人特別選抜抜粋）		
観点8-2-② 入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）に沿った学生を受入れているかどうかを検証するための取組が行われており、その結果を入学者選抜の改善に役立てているか。			
【留意点】 なし。			
観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■） 以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。 ■ 満たしていると判断する			
自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 検証及び検証結果を改善に役立てる体制を整備しているか。 ■ 整備している	◇検証の体制に関する資料		
	資料8-2-2-(1)-01 入学試験委員会規則	学生の受入状況の検証・改善に関しては、入学試験委員会主導のもとに行っている。	
	資料8-2-2-(1)-02 教務委員会規則	専攻科委員会にて入学者選抜について定期的に審議し、その結果をふまえて改善している。（令和3年4月の組織再編により、専攻科委員会は廃止し、教務委員会で審議している。）	
	◇改善に役立てる体制に関する資料		
	資料8-2-2-(1)-01 入学試験委員会規則	学生の受入状況の検証・改善に関しては、入学試験委員会主導のもとに行っている。	再掲
	資料8-2-2-(1)-02 教務委員会規則	専攻科委員会にて入学者選抜について定期的に審議し、その結果をふまえて改善している。（令和3年4月の組織再編により、専攻科委員会は廃止し、教務委員会で審議している。）	再掲

<p>(2) (1)の体制の下、実際に入学した学生が、入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）に沿っているかどうかの検証を行っているか。</p> <p>■ 行っている</p>	<p>◇検証を行っていることがわかる資料</p>		
	<p>資料8-2-2-(2)-01_アドミッションポリシー検証資料（非公表）</p>	<p>添付の合否判定に関する申し合わせにより、上記体制のもとで、実際に入学した学生がアドミッション・ポリシーに沿った学生であることを入試結果から確認している。</p>	
<p>(3) (2)の検証の結果を入学者選抜の改善に役立てているか。</p> <p>■ 改善に役立てている</p>	<p>資料8-2-2-(3)-01_専攻科入試の改善に関する資料（非公表）</p>		
	<p>◆検証の結果に基づいた具体的な改善の実施状況を踏まえて、検証の結果を改善に役立てている状況について、資料を基に記述する。</p>		
	<p>資料8-2-2-(1)-01に示すように、学生の受入状況の検証・改善に関しては、入学試験委員会主導のもとに行っている。平成30年度推薦入学者選抜からは、志願者の日頃の学業に対する取り組みを評価するため、GPAを導入した。また、平成31年度学力入試より、英語の試験に替えてTOEICスコアを用いている。入試委員会での審議を経て合否判定基準の内規の整理を行い、この基準を令和3年度入試から適用することとなった。これらのことから、入学者選抜について検証の結果に基づいた改善が行われている。</p>		
<p>観点8-2-③ 実入学者数が、入学定員を大幅に超過、又は大幅に不足している状況になっていないか。また、その場合には、入学者選抜方法を改善するための取組が行われるなど、入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られているか。</p> <p>【留意点】</p> <p>○ (2)の体制の整備は、必ずしもこの取組のためだけの組織を整備することを求めているのではなく、既存の委員会で対応することとなっている場合には、当該委員会に関する規程の所掌において定員と実入学者数との関係の把握と必要な改善のための取組が明示されていることを分析すること。</p>			
<p>観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）</p> <p>以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。</p> <p>■ 満たしていると判断する</p>			
<p>自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）</p>	<p>自己点検・評価の根拠資料・説明等欄</p>	<p>備考</p>	<p>再掲</p>
<p>(1) 学生定員を専攻ごとに学則等で定めているか。</p> <p>■ 定めている</p>	<p>◇学則等の該当箇所</p> <p>資料8-2-3-(1)-01_専攻及び入学定員</p>	<p>学則 第48条に定めている。</p>	

(2) 専攻ごとの入学定員と実入学者数との関係を把握し、改善を図るための体制を整備しているか。 ☒ 整備している	◇体制の整備に係る規程等がわかる資料		
	資料8-2-2-(1)-01 入学試験委員会規則	入学試験委員会で検討している。	再掲
	資料8-2-3-(2)-01 令和2年入試委員会議題		
(3) 過去5年間の専攻ごとの入学定員に対する実入学者数が適正であるか。 ☒ 適正である	◇【様式2-2】平均入学定員充足率計算表		
	資料8-2-3-(3)-01 平均入学定員充足率計算表【様式2-2】		
(4) 過去5年間で、実入学者数が、入学定員を大幅に超過、又は大幅に不足している状況にあった場合は、改善の取組を行っているか。 ☒ 行っている	◆大幅に超過、又は大幅に不足している状況にあった場合には、該当する専攻について、実入学者数の改善に資する取組や教育環境等の改善により教育等に支障が生じないように取った対応等、実際に行った事例がわかる資料を基に記述す		
	資料8-2-3-(4)-01_特別研究の指導状況変遷（教員数と学生数変遷）（非公表）		
	資料8-2-3-(4)-02 入学定員超過に対する配慮		
	実入学者数について入学定員数の1.3倍を超える年度もあるが、特別研究を担当する教員が指導する専攻科生は教員1名あたり最大で4名となっており、特別研究の指導は問題ない。さらに、実験設備や講義室、リフレッシュルーム等の確保もできており、実入学者は適正な数となっている。居室あたりの学生人数が増加した場合は、空き部屋を活用して専攻科生の居室とするよう配慮した。また、合否判定基準の内規を整理して定員管理の厳格化を図っている。		
8-2 特記事項 この評価の視点の内容に関して、「観点」のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、記入すること。			
該当なし			

評価の視点			
8-3 修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に照らして、学習・教育・研究の成果が認められること。			
観点8-3-① 成績評価・修了認定の結果から判断して、修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に沿った学習・教育・研究の成果が認められるか。			
【留意点】			
○ 学生の成績（修了時のGPA値等。）や修業年限内修了率、単位修得率（登録授業単位数に対する修得単位数の率。）等、成果を総合的に分析すること。			
観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）			
以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。			
■ 満たしていると判断する			
自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 学生が修了時に身に付ける学力、資質・能力について、成績評価・修了認定の結果から学習・教育・研究の成果を把握・評価するための体制を整備しているか。 ■ 整備している	◇体制の整備状況がわかる資料		
	資料8-3-1-(1)-01 教育の成果を把握・評価するための体制資料		
(2) 学生が修了時に身に付ける学力、資質・能力について、成績評価・修了認定の結果から学習・教育・研究の成果を把握・評価しているか。 ■ 把握・評価している	◇成績評価・修了認定等に関するデータ・資料		
	資料8-3-1-(2)-01_修了認定会議資料（非公表）		
(3) (2)の結果から学習・教育・研究の成果が認められるか。 ■ 認められる	◇把握・評価の実施状況がわかる資料		
	資料8-3-1-(3)-01 修業年限内修了率（H28-R2）	修業年限内修了率は、5年間平均で96%を超えており高い値を維持していることがわかる。	
	資料8-3-1-(3)-02 単位修得率等（H28-R2）	修了要件である62単位に対する単位修得率は、5年間平均で生産システム工学専攻と物質工学専攻では110%、建築学専攻では103%であり、適切に科目単位を取得し課程を修了していることがわかる。	
	◆左記(2)及び上記の資料を踏まえて、学習・教育・研究の成果が認められることについて、資料を基に記述する。		
	修業年限内修了率は、5年間平均で96%を超えている。修了要件である62単位に対する単位修得率は、5年間平均で生産システム工学専攻と物質工学専攻では110%、建築学専攻では103%である。これらの値を総合的に分析し、学校が提供する教育に対して学生は良好に成果を示していると判断できるため、ディプロマ・ポリシーに沿った学習・教育・研究の成果が認められる。		

観点 8-3-② 達成状況に関する学生・修了生・進路先関係者等からの意見の聴取の結果から判断して、修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に沿った学習・教育・研究の成果が認められるか。

【留意点】

- (1)の体制の整備が、観点 8-3-①と同じ体制で実施されている場合には観点 8-3-①と同じ資料となる。
- (2)(3)(4)は、観点 1-1-③で分析している種々の評価結果の一部と同一のものであるため、内容の整合性に留意して分析すること。

観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）

以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。

■ 満たしていると判断する

自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 学生が修了時に身に付ける学力、資質・能力について、学生・修了生・進路先関係者等からの意見聴取の結果に基づいて、学習・教育・研究の成果を把握・評価するための体制を整備しているか。 ■ 整備している	◇体制の整備状況がわかる資料		
	資料8-3-2-(1)-01 点検・評価委員会規則		
	資料8-3-2-(1)-02 自己点検及び評価に関する規則		
(2) 学生が修了時に身に付けた学力、資質・能力について、修了時の学生に対する意見聴取の結果から学習・教育・研究の成果の把握・評価を行っているか。 ■ 行っている	◇意見聴取の結果に関するデータ・資料		
	資料8-3-2-(2)-01 令和2年度年度末学生アンケート（専攻科）	設問15～21	
(3) 学生が修了時に身に付けた学力、資質・能力について、修了生（修了直後でない者）に対する意見聴取の結果から学習・教育・研究の成果の把握・評価を行っているか。 ■ 行っている	◇把握・評価の実施状況がわかる資料		
	資料8-3-2-(3)-01 卒業・修了生アンケート	設問12	
(4) 学生が修了時に身に付けた学力、資質・能力について、進路先関係者等に対する意見聴取の結果から学習・教育・研究の成果の把握・評価を行っているか。 ■ 行っている	◇把握・評価の実施状況がわかる資料		
	資料8-3-2-(4)-01 就職・進学先アンケート	設問9,10	

(5) (2)~(4)の評価結果から学習・教育・研究の成果が認められるか。 ■ 認められる			
	◆左記(2)~(4)及び上記の資料を踏まえて、学習・教育・研究の成果が認められることについて、資料を基に記述する。		
	本校の準学士課程の卒業生及び専攻科課程の修了生は、就職希望・進学希望ともに毎年度ほぼ100%の就職・進学を果たしている。専攻科課程の修了生の進路状況について、就職者数と進学者数の割合は、就職者数の方が約80%と多い。各専攻で学んだ専門性を活かすことができる企業に就職している例が多く見られ、専攻科課程の教育目標である「実践的開発型技術者の養成」を達成している。 卒業（修了）生及び採用実績のある企業に対し、在学時に身に付けた学力や資質・能力等に関する意見聴取として5年毎にアンケートを実施している。卒業生・修了生からは、4年制大学卒業生と比較して技術的能力は同程度以上、ほぼ同程度、で90%以上の回答を得ている（資料8-3-2-(3)-01）。また、企業・大学等の進路先からも、4年制大学卒業生と比較して技術的能力は同程度以上、ほぼ同程度、で99%の回答を得ており（資料8-3-2-(4)-01）、教育の成果が認められる。		

観点8-3-③ 就職や進学といった修了後の進路の状況等の実績から判断して、学習・教育・研究の成果が認められるか。

【留意点】なし。

観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）

以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。

■ 満たしていると判断する

自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 学校として把握している最近5年間の就職率及び進学率から判断して、学習・教育・研究の成果が認められるか。 ■ 認められる	◇【様式2-4】修了者進路実績表		
	資料7-1-3-(1)-01 卒業（修了）者進路実績表【様式2-4】		再掲
(2) 学校として把握している就職先や進学先は、各専攻の養成しようとする人材像に適したものとなっているか。 ■ なっている			
	◆就職率・進学率や就職先等から、養成しようとする人材像にかなった成果が得られているかどうかについて、資料を基に記述する。		
	本校の準学士課程の卒業生及び専攻科課程の修了生は、就職希望・進学希望ともに毎年度ほぼ100%の就職・進学を果たしている。専攻科課程の修了生の進路状況について、就職者数と進学者数の割合は、就職者数の方が約80%と多い。各専攻で学んだ専門性を活かすことができる企業に就職している例が多く見られ、専攻科課程の教育目標である「実践的開発型技術者の養成」を達成している。		

観点 8-3-④ 修了生の学位取得状況から判断して、学習・教育・研究の成果が認められるか。

【留意点】
 ○ 学位の取得を目的としていない専攻科については、「□学位の取得を目的としていないので、該当しない」の欄をチェックすること。

観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）
 以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。
 ■ 満たしていると判断する

自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1)過去5年間の修了生の学位取得の状況から、学習等の成果が認められるか。 ■ 認められる	◇学位取得状況がわかる資料		
	資料8-3-4-(1)-01 専攻科修了生の学位取得状況		

8-3 特記事項 この評価の視点の内容に関して、「観点」のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、記入すること。

該当なし			

基準 8

優れた点

該当なし			

改善を要する点

該当なし			